

さいたま市行財政改革推進プラン2010
達成状況報告書

平成25年6月

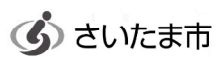
さいたま市

さいたま市行財政改革推進プラン

2010

～市民とともに実践する“しあわせ増進”に向けた創造的改革～

平成22年(2010年)12月



【「さいたま市行財政改革推進プラン2010」表紙】

はじめに

本市では、近年の社会経済情勢の変化や今後の社会構造の大転換に的確に対応し、生産性の高い都市経営を実現するため、平成22年度に「さいたま市行財政改革推進プラン2010」（計画期間：平成22～24年度）を策定しました。



プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定するとともに、192の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や成果指標などを設定し、その達成に向け、全庁を挙げて取り組んでまいりました。

また、これらの実績については、毎年度、内部評価を行うとともに、外部の視点でのチェックとして、行財政改革市民モニターの皆さまや行財政改革有識者会議委員の皆さまからご意見をいただき、外部評価を実施してまいりました。

さらに、こうしたプランの進行管理の状況を、毎年度、「行財政改革白書」として公表してきたところです。

今般、プランの計画期間が終了したことを受け、これまでの3カ年の達成度について内部評価を行い、「さいたま市行財政改革推進プラン2010達成状況報告書」としてとりまとめましたので、市民の皆さまにご報告いたします。

なお、3カ年の達成度については、昨年10月に公表した「平成24年度さいたま市行財政改革白書」において、平成24年5月時点での見込みを公表したところですが、平成24年度末時点の実績に基づき評価の確定を行ったものです。

プラン全体の達成度については、全192事業のうち、172事業、おおむね9割の事業が達成したとの評価結果となりましたが、これに満足することなく、これまで外部評価でいただいたご意見を踏まえながら、これまで以上に「市民目線」を意識し、行財政改革に取り組んでまいりたいと考えております。

平成25年6月

さいたま市長 清水 勇人

目 次

| | | |
|---|--------------------------|---|
| 1 | 評価の概要 | 1 |
| 2 | 評価結果 | 2 |
| 3 | 改革プログラム事業別 達成度調書(3ヵ年達成度) | 4 |

1 評価の概要

(1) 概要

「さいたま市行財政改革推進プラン2010」（以下、「プラン」といいます。）は、近年の社会経済情勢の変化や今後の社会構造の大転換に的確に対応し、生産性の高い都市経営を実現するため、平成22年度から平成24年度を集中改革期間と位置付け、平成22年12月に策定しました。

プランでは、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を位置付け、それぞれ具体的な目標指標を設定しています。また、192の改革プログラム事業についても、事業ごとに工程や成果指標などを設定しています。

これらについては、毎年度、内部評価を行うとともに、外部の視点でのチェックとして、行財政改革市民モニターや行財政改革有識者会議委員からご意見をいただき、外部評価を実施してまいりました。さらに、こうしたプランの進行管理の状況を、毎年度、「行財政改革白書」として公表してまいりました。

今般、プランの計画期間が終了したことを受け、これまでの3カ年の達成度について内部評価を確定させ、「行財政改革推進プラン2010達成状況報告書」として公表することとしました。

なお、財源創出額を含む、プランに掲げた3つの基本目標（「見える改革」「生む改革」「人の改革」）に対する成果指標の達成状況については、市民意識調査の結果や決算額が確定した後、ホームページ等で後日、お知らせする予定です。

(2) 評価の対象

評価の対象は、プランに掲げられた、改革プログラム事業(192事業)が対象。

なお、達成度については、昨年10月に公表した「平成24年度さいたま市行財政改革白書」において、平成24年5月時点での見込みを公表したところですが、平成24年度末時点の実績に基づき改めて評価を確定し公表するものです。

(3) 評価の基準

プランの計画期間3年間(平成22～24年度)における取組内容や成果指標等の達成状況を踏まえ、以下の区分により達成度を記載しています。

- ① 「計画を上回って達成」
- ② 「計画をおおむね達成」
- ③ 「時期の遅れはあるが計画をおおむね達成」
- ④ 「計画を未達成」

2 評価結果

(1) 全体の評価結果

プランに掲げた改革プログラム事業（192事業）の3ヵ年における取組内容や成果指標等の達成状況を踏まえ、所管課による内部評価を実施した結果、16事業が「計画を上回って達成」、140事業が「計画をおおむね達成」、16事業が「時期の遅れはあるが計画をおおむね達成」、20事業が「計画を未達成」となりました。

その結果、「計画を上回って達成」、「計画をおおむね達成」、「時期の遅れはあるが計画をおおむね達成」の3区分を合計した、いわゆる“目標を達成”した事業数は、172事業（89.6%）で、全体の約9割を占める結果となりました。

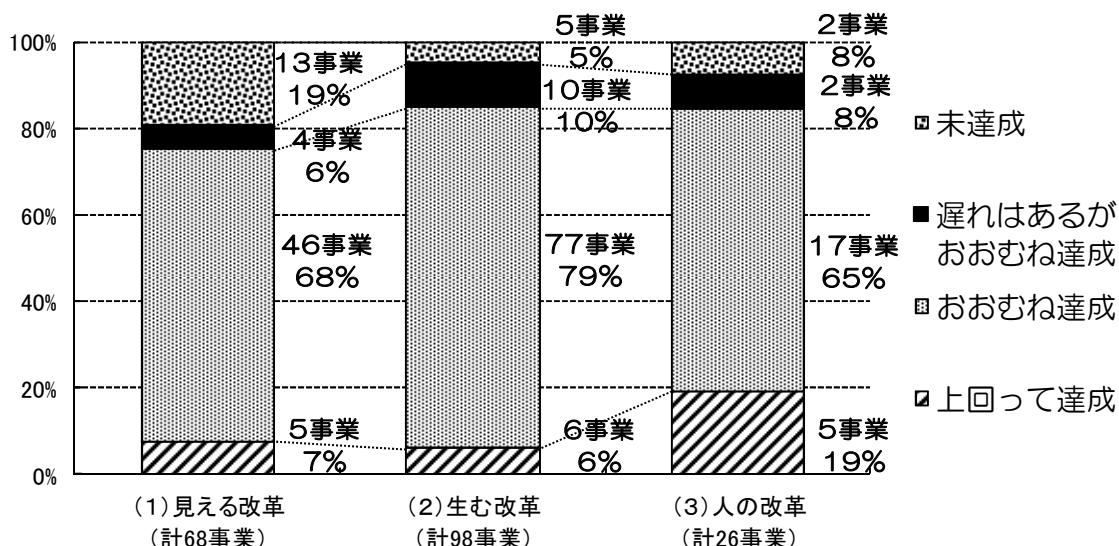
なお、昨年5月時点における達成度の見込みでは、20事業が「計画を上回って達成」、144事業が「計画をおおむね達成」、10事業が「時期の遅れはあるが計画をおおむね達成」、18事業が「計画を未達成」となっており、今回の評価結果と比較すると、「計画を上回って達成」、「計画をおおむね達成」、「時期の遅れはあるが計画をおおむね達成」の3区分を合計した事業数は、174事業（90.6%）でした。

| | |
|--------------------------|--------------|
| ① 計画を上回って達成 | 16事業（8.3%） |
| ② 計画をおおむね達成 | 140事業（73.0%） |
| ③ 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 16事業（8.3%） |
| ④ 計画を未達成 | 20事業（10.4%） |
| ① + ② + ③ = 172事業（89.6%） | |

(2) 基本目標別の評価結果

プランに掲げた、3つの基本目標（「見える改革」「生む改革」「人の改革」）においては、「生む改革」及び「人の改革」の達成度が9割を超えましたが、特に「人の改革」は、「計画を上回って達成」が19%と、職員の意識改革に資する事業（一職員一改善提案制度や若手プロジェクトチームによる政策立案・実施など）の達成度が高い結果となりました。

しかしながら、「見える改革」においては「計画を未達成」の事業が19%となり、昨年5月時点における、達成度見込みと比較すると、工程に遅れが生じ未達成となった事業が増加する結果となりました。



◆ 「計画を上回って達成」した事業一覧【16事業】

| | No. | 事業名 | 頁 |
|-------|-----|-----------------------------|----|
| 見える改革 | 29 | 企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実 | 10 |
| | 32 | 産学官によるスマートグリッドの推進 | 10 |
| | 34 | 官民協働による公共施設の維持管理（アダプト制度の活用） | 11 |
| | 38 | 成人式の見直し | 11 |
| | 63 | 市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド） | 15 |
| 生む改革 | 96 | コミュニティガーデンの推進 | 22 |
| | 107 | 家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進 | 24 |
| | 111 | 咲いたまつり・商工見本市の再構築 | 24 |
| | 133 | 市立病院の健全経営 | 28 |
| | 151 | （社福）さいたま市社会福祉協議会 | 31 |
| | 154 | （財）さいたま市産業創造財団 | 31 |
| 人の改革 | 168 | 「総合特区制度」の積極的活用 | 34 |
| | 175 | 一職員一改善提案制度 | 35 |
| | 176 | 若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 | 36 |
| | 179 | 庁内公募制度の推進 | 36 |
| | 188 | 職員定員管理の推進 | 38 |

◆ 「計画を未達成」となった事業一覧【20事業】

| | No. | 事業名 | 頁 |
|-------|--------------------------|----------------------------|----|
| 見える改革 | 13 | 自治基本条例の制定・推進 | 7 |
| | 19 | 市民活動団体への支援強化 | 8 |
| | 20 | ボランティア活動の推進 | 8 |
| | 21 | 職員ボランティア制度の推進 | 8 |
| | 25 | 市民等の寄附による公園施設整備 | 9 |
| | 27 | 市民による寄附の促進 | 9 |
| | 36 | さいたまシティカップ開催事業の推進 | 11 |
| | 39 | 本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化 | 12 |
| | 54 | 大崎公園（子供動物園を含む）への指定管理者制度の導入 | 14 |
| | 57 | 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入 | 14 |
| | 58 | 浦和斎場への指定管理者制度の導入 | 14 |
| | 60 | 市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらすぎ荘） | 15 |
| 61 | 市民保養施設の利用率向上（新治ファミリーランド） | 15 | |
| 生む改革 | 104 | 子育て相談窓口の一本化 | 23 |
| | 112 | 青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討 | 24 |
| | 119 | 介護保険料の収納率向上 | 25 |
| | 124 | 使用料・手数料の見直し | 26 |
| | 125 | 減免制度の見直し | 26 |
| 人の改革 | 183 | 人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進 | 37 |
| | 186 | 民間企業との人事交流 | 37 |

3 改革プログラム事業別 達成度調書(3ヵ年達成度)

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

- ① 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営 5
- ② 市民と行政の“絆”による市政運営 7
- ③ PPPの推進による市政運営 9
- ④ 市民に身近で、区の個性を活かした区政運営 15

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

- ① さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築 16
- ② 公共施設マネジメント 17
- ③ 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革 19
- ④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営 21
- ⑤ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保 25
- ⑥ 公営企業等の健全経営 28
- ⑦ 外郭団体の改革の推進 29
- ⑧ 電子自治体の推進 32
- ⑨ 環境経営の推進 33

(3) 人の改革 ～職員の意識改革・組織文化の創造～

- ① 地域主権改革の先導・成果の活用 34
- ② 組織マネジメントの推進 34
- ③ 職員の意識改革・人材育成 35
- ④ 職員定員・給与の適正化 38

(1) 見える改革 ～市政情報の見える化・新しい公共の推進～

① 市政情報の整備・発信・共有による開かれた市政運営

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 市政情報の整備 | 総務局 総務部 行政透明 推進課 | 市政情報の積極的な提供を推進するため、「見える化」推進体制の整備と情報提供推進の手引きを策定するとともに、情報公開コーナーで提供する市政情報を増やす。 | 計画をおおむね達成 | 庁内を横断する「見える化」推進体制を整備するとともに、各所管が積極的な情報提供を実践できるよう『さいたま市「見える化」推進の手引き』を策定した。また、附属機関等の会議開催を告知するための掲示板を区役所情報公開コーナーに配置するなど、市政運営の透明性を確保するとともに、情報提供に関する研修を実施することにより職員の意識改革に取り組んだ。成果指標も達成していることから、左記のとおりとした。 |
| 2 | 広報マスタープランの策定 | 市長公室 広報課 | 広報マスタープランに基づき、さいたま市のPR活動の活性化・効率化を実現し、『市政運営の高度化・円滑化』及び『都市的活力の維持・向上の達成』を目指す。 | 計画をおおむね達成 | PRマスタープランに基づき、都市イメージキャッチフレーズを市民公募し、投票の結果「のびのびシティさいたま市」に決定した。ホームページのトップページや市報さいたまの表紙では、市のPR画像を大きく掲載するなどデザインを一新したり、ユニバーサルフォントを使用し、より読みやすくするための改善を行った。プランの第1次アクションプランに掲げた62事業は、概ね順調に推移し、平成25年度を始期とする第2次アクションプランも策定したことから、左記のとおりとした。 |
| 3 | わかりやすく、迅速な市政情報発信体制の整備 | 市長公室 広報課 | 広報マスタープランに基づき、市民・メディア・民間の情報発信者に向けて、最適な情報発信を戦略的に行うとともに、庁内において情報発信を活性化させるための体制を整備する。 | 計画をおおむね達成 | PRマスタープランに基づき、平成23年度は、目標指標として掲げた10事業を上回る14事業について事業化し、平成24年度は、目標指標として掲げた10事業のうち、8事業を事業化し、2事業は、平成25年度以降の事業実施に向けての方向性を決定したことから、左記のとおりとした。 |
| 4 | ITを活用した市政情報検索の向上と情報公開制度の充実 | 総務局 総務部 行政透明 推進課 | 市民が必要とする市政情報をわかりやすく、迅速に検索できるように、情報公開コーナーで閲覧に供しているファイル基準表をデータ化し、ホームページで提供する。また、情報公開制度における利便性を向上するため、開示請求に対する電子交付等を拡充する。 | 計画をおおむね達成 | 市民が必要とする市政情報をわかりやすく、迅速に検索できるように各区情報公開コーナーに閲覧（紙媒体）に供しているファイル基準表をデータ化しホームページにて提供した。また、行政情報開示請求に対する行政情報の交付を電子交付も可能とすることにより、請求者の利便性を向上させた。成果指標の達成率は高いものではないが、本市情報公開の拡充を推進し概ね計画どおりに事業を実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 5 | パブリック・コメント制度の推進 | 市長公室 広報課 | 市の基本的な政策の形成過程の情報を公表するとともに、提出された市民意見及び意見に対する市の考え方を公表することにより、市民の意見を市の政策等に反映させる「パブリック・コメント制度」の適正な運用を図る。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 市民周知の取組みを強化したことにより、平成23年度の平均意見提出件数は、平成22年度の48件から83件に増加した。平成24年度は、各実施機関に対して複数の媒体を併用した市民周知や、論点を理解しやすい公表物の作成を促すため、意見募集開始前にチェックリストを活用した助言指導を行った。その結果、110件となり、成果指標を達成したことから、左記のとおりとした。 |
| 6 | 政策決定過程の透明化 | 政策局 都市経営 戦略室 | 政策決定過程の透明化として、審議内容等の公表に関する基準を定め、都市経営戦略会議の審議内容等を、概ね1か月以内にホームページ及び各区役所の情報公開コーナーにおいて公表する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は事務作業の遅れ等により公表までに平均3.2か月かかった。平成23年度はその課題を踏まえ、事務作業の進捗管理等を行ったことにより平均2.3か月に短縮することができた。平成24年度は公表までの期間を更に短縮できるよう室内で情報共有等の工夫をし、平均2.1か月に短縮できたことから、左記のとおりとした。なお、平成25年度の第1四半期にはおおむね1か月以内に公表するとともに、公表内容の精査を行い、1か月以上公表が遅れそうなものについては公表予定日を加える等の取組を行うこととする。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------------------|-------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 7 | 予算編成過程の透明化 | 財政局 財政部 財政課 | 予算編成過程の公表対象事業を大幅に拡大するなど、更なる透明化を図っていく。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、全ての補正予算の編成過程を公表するとともに、平成23年度当初予算編成について、予算要求状況や一部の事務事業の財政局長査定及び市長査定の結果などの編成過程をホームページ及び情報公開コーナー等で公表した。 平成23年度は、平成24年度当初予算編成について、公表対象を全事務事業（職員人件費・予備費を除く）とし、さらに当初予算編成に向けた集中審議対象事業のうち市長査定を行った事業の査定資料を公表するとともに、市長査定の一部を報道機関に公開した。 平成24年度は、公表対象を全事務事業としたため、平成23年度と同様に公表を行ったことから左記のとおりとした。 なお、公表時期等については、予算編成過程の一時点における未確定情報を開示することによる市民の皆様への影響等が考えられるため、予算編成過程の公表は、議会の議決をいただいた後に、確定した予算がどのような過程を経て決定されていたかを公表するものと考え、今後さらに検討することとした。 |
| 8 | 市民にわかりやすい財政情報（予算、決算、財政状況等）の構築 | 財政局 財政部 財政課 | 予算、決算、財政状況等について、より市民にわかりやすく公表できるよう資料を作成するとともに、出前講座等を活用し、市民への周知を図る。 | 計画をおおむね達成 | 財政状況の公表については、平成22年度は、各局の運営方針の取組結果を掲載し、平成23年度には、一般会計の全ての事務事業の執行状況を掲載した。平成24年度は、引き続き市民に分かりやすい財政公表を目指し、新たに出前講座のテーマに追加したため、左記のとおりとした。 |
| 9 | 出前講座の実施 | 市長公室 広報課 | 市の情報発信体制における市民の満足度を高めるため、職員が市民の集會、会合等に出向いて、市の施策や制度、事業について説明し、併せて市をPRするような事業・イベント等の紹介を兼ねた出前講座「(仮称)もっと知りたい！出前レク」を実施する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年11月から事業を開始し、テーマに沿った説明に加え、ニュースレターを参加者に配布し、市をPRするような事業等を紹介した。成果指標である講座開催数を増やすため、自治会、商工会議所、学校等の団体・グループに広報を実施した。また、行財政改革公開審議での市民からの意見等を踏まえ、平成25年度の実施に向けて、テーマ集の見直しなどの改善を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 10 | 行政サービスコストの提示 | 総務局 総務部 行政透明推進課 | 事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費等も含めた総コストの表記を実施するとともに、公共施設管理委託料、調査委託費用等、表記対象の範囲を拡大する。 | 計画をおおむね達成 | 市の主な事業（146事業）に関してその事業にかかる直接的な経費及び事業実施に携わる職員の人件費等も含めた「行政サービスコストの提示（本稼働）」を公表した。また、現行の「コスト表記実施要綱」についても対象事業に委託調査事業を加え範囲を拡大した。概ね計画どおりに実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 11 | 地図情報を活用した市政情報の発信 | 政策局 政策企画部 情報システム課 | 市民公開用の地図情報システムについて、ASPサービス等を視野に入れたシステム再構築を検討する。当面は、現行システムにおいて、全庁で保有している地図情報を洗い出し、観光情報や防災情報等、市民ニーズに即した新規地図を公開していく。 | 計画をおおむね達成 | 平成26年度のシステム再構築に向けASPサービスを利用した市民公開用地図情報システムを検討し、技術面・運用面でASPを利用可能であると判断できた。調達の際の参考とする予定である。また現行システムにおける地図公開については、3か年での取組としては指標に達した。今後も継続してシステム再構築の検討作業を行うことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------|-------------|---------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 12 | ホームページの見直し | 市長公室 広報課 | 広報マスタープランに基づき、市ホームページのデザインや見せ方、情報の提供方法やそのための機能を構築・改修する。 | 計画をおおむね達成 | トップページのリニューアルの実施や分かりやすく、見やすいコンテンツを作成するための研修を通じ、ホームページの改善を行った。さらに、新ホームページ作成支援システムの導入方針を決定したことから、左記のとおりとした。 |

② 市民と行政の“絆”による市政運営

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 13 | 自治基本条例の制定・推進 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | 市民、行政など各主体が公共を担い合うことによって、地域や市の課題を解決し、また市民ニーズに即した市民サービスを展開する、このような「市民自治の確立～市民が主役の、しあわせを実感できるさいたま市づくり～」の実現を目指す。 | 計画を未達成 | 平成22年度は、市長タウンミーティング（10区）を実施するとともに、公募市民・関係団体代表者・有識者で構成する自治基本条例検討委員会を設置し、各種団体等との意見交換やニュースレターの発行（平成23年度も発行）を行いながら検討を進めた。平成23年度は市民意見交換会等を行うなど市民参加による検討を進め、平成24年2月には検討委員会から市長へ最終報告書が提出されたが、平成24年度以降も条例制定の前提である市民の周知や理解が十分でないという大きな課題があり、時間をかけて気運の醸成を図る必要があることから条例の制定に至らず、左記のとおりとした。 |
| 14 | 「わたしの提案」「市民意識調査」等の活用促進 | 市長公室 広聴課 | わたしの提案、陳情・要望、コールセンター、市民意識調査、タウンミーティング等に寄せられた「市民の声」を集約するデータベースを作成・運用し、「市民の声」の活用を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度に「市民の声データベース構築業務」の現状分析及び仕様書を作成し、平成24年度は職員への周知や操作研修を行いながら、操作性の高いシステム構築を行い、平成25年4月から運用を開始した。また、データベースに集約される声について、統計処理や傾向の把握等、様々な分析を行うとともに、市の主要幹部で構成する市民の声対応調整会議に提示し、市政に反映していく仕組みが完成されることから、左記のとおりとした。 |
| 15 | タウンミーティングの活用促進 | 市長公室 広聴課 | 市民一人ひとりがしあわせを実感することができる市政にするため、市民の声を迅速に市政に反映させる機会として、テーマに沿って市長と市民が直接対話するタウンミーティングを毎年度開催するとともに、参加者の満足度を更にアップさせるため、実施手法等についても工夫する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度及び平成23年度には、テーマを2つ設定し、各区で計20回開催した。平成24年度も、市民に身近で意見を出しやすいテーマを設定するなど、実施方法等も工夫しながら、これまでと同様にテーマを2つ設定し、各区で計20回開催したことから、左記のとおりとした。 |
| 16 | 事業の見直し・再構築における公開審議の実施 | 行財政改革推進本部 | 事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施する。無作為抽出で市民委員を選定・依頼し、市民意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度の成果指標の目標として掲げた対象事業数(30事業)は、平成22年度の開催実績を踏まえ、審議時間を拡大するなど、実施内容の見直しを行った結果、16事業となったが、新たに創設した行財政改革市民モニター制度の活用により、無作為抽出による市民委員とは別に、市民意見を聴取することができた。また、聴取した市民意見の反映状況について、一部ではあるが平成24年度の予算案の概要に記載することができた。なお、前年度の公開審議では傍聴者数が少なかったことが反省点として挙げられたことから、平成24年度の公開審議は、開催場所を駅周辺の区役所にとともに、開催案内のホームページ掲載時期を早めるなど、実施方法を工夫し事業を実施することができたことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 17 | 行財政改革市民モニター制度の創設 | 行財政改革推進本部 | 平成22年度に実施した行財政改革公開審議の市民委員に対して、継続的なモニターとして、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」の年度ごとの成果等について意見を募り、改革プログラムの進行管理等に反映する。 | 計画をおおむね達成 | 市が推進する行財政改革に対して、市民の意見や提言を継続的に聴取することで、行財政改革への市民参加による開かれた市政を実現するため、平成22年度に、行財政改革市民モニター制度の創設に向けた検討を行った。また、平成23年5月には、同制度を創設し、平成22年度の公開審議に参加した市民委員87名のうち33人をモニターとして委嘱することができた。また、「行財政改革推進プラン2010」に掲げた改革プログラム事業の年度ごとの実績等について意見をいただくとともに、公開審議へ参加いただくことができた。併せて参加しやすい環境づくりを行うため、意見交換会を実施した。平成24年度は、平成23年度の公開審議において市民委員として参加した方のうち、市民モニターとして協力いただける方に新たに委嘱し、既存の市民モニターも含め、計54名の方より、行革プランの実績や公開審議対象事業等について貴重なご意見を頂戴し、それに対するフィードバックもできたことから、左記のとおりとした。 |
| 18 | しあわせ倍増プランの評価への市民参加 | 政策局都市経営戦略室 | しあわせ倍増プラン2009の進捗状況や成果について、市民評価委員会（公募市民・関係団体代表者・有識者で構成）を開催し評価を行う。また、その評価結果は市民評価報告会を開催し、広く市民へ報告するとともに、報告会での市民意見等を市政に反映する。 | 計画をおおむね達成 | <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 委員会：11回開催 報告会：平成22年12月開催 平成23年度 委員会：10回開催 報告会：平成23年10月開催 平成24年度 委員会：9回開催 報告会：平成24年9月開催 危機管理体制の構築を図るべきなどの報告会での市民意見等を市政に反映させたことから、左記のとおりとした。 |
| 19 | 市民活動団体への支援強化 | 市民・スポーツ文化局市民生活部コミュニティ推進課市民活動支援室 | 市民活動サポートセンターの機能をコミュニティセンターにもたせ全体的に市民活動支援を展開するとともに、市民からの寄附を原資とする基金を設置し、基金を原資として助成するマッチングファンド制度を創出し、助成事業を実施する。 | 計画を未達成 | 市民活動サポートセンターが蓄積した市民活動支援、交流事業のノウハウを各コミュニティセンターにもたせるために展開したチャリセッションに平成23年度は190団体、平成24年度は230団体の参加があり、交流の促進につながった。また、マッチングファンド制度について、平成22年度より助成事業を開始した。市報及び市HPの掲載はもとよりマッチングファンドニュース及び基金のしおりの発行、出前講座等周知に努め、2カ年の実績は8事業の実施となった。平成24年度は新たに市民活動ネットワークに対する周知などを行い、市民と行政の事業コーディネートの強化に努め、6事業を実施した。チャリセッションについては概ね成果指標を達成したが、マッチングファンド事業について、2カ年の実績が8事業であり、平成24年度は6事業の実施であることから、左記のとおりとした。 |
| 20 | ボランティア活動の推進 | 行財政改革推進本部市民・スポーツ文化局市民生活部コミュニティ推進課市民活動支援室 | 本市における市民活動をさらに活発化し協働によるまちづくりを進めるため、市民活動の推進に向けたボランティア活動の支援に関するあり方の検討を行うとともに、全庁的なボランティア支援の仕組みを整備する。 | 計画を未達成 | 平成23年度は、庁内所管課や市社会福祉協議会の参加をもって連絡会議を開催し、各支援事業の情報共有を図るとともに連携について意見を聞くことができた。また、ボランティア活動に関する市民意識調査を実施し、市民活動推進委員会等の検討資料とすることができた。市民活動推進委員会の答申をもとに、市がボランティアの協力を得て実施する事業の情報を一元化、市HPでの公開を開始した。また、平成24年度は、コーディネート機能を有するシルバーバンク事務所、社会福祉協議会等既存の機関と情報共有を開始したが、全庁的な仕組みの整備には至っていないことから左記のとおりとした。 |
| 21 | 職員ボランティア制度の推進 | 行財政改革推進本部市民・スポーツ文化局市民生活部コミュニティ推進課市民活動支援室 | 市民活動団体の支援のため、市民活動団体のボランティア募集情報を職員向けに提供するとともに、本市におけるボランティア活動の推進案の検討にあわせて、職員ボランティア制度（登録や紹介）の事業を実施する。 | 計画を未達成 | 平成23年度は、市民活動団体の支援のため、市民活動サポートセンターにおいて実施する市民活動団体のボランティア募集情報を全庁掲示板において、職員向けに提供した。平成24年度は、職員向けに提供するボランティア募集情報を12月から毎月更新することとし、延べ24件提供するとともに職員からの質問等に対応する紹介形式とした。登録制度については、制度創設には至らず、提供した情報をもとにボランティア活動へ参加した職員の状況を調査・分析して検討を進めていくことから、左記のとおりとした。 |
| 22 | 地域防犯活動の充実 | 市民・スポーツ文化局市民生活部交通防犯課 | 市、警察、市民等が一体となり、刑法犯認知件数を平成20年から5年間で20%減少させることを目標に、「防犯のまちづくり推進計画」に基づく防犯施策の実施や新たな検討を進める。 | 計画をおおむね達成 | 各種防犯施策の実施や広報・啓発の見直し等に取組んできた結果、成果指標の刑法犯認知件数は、平成24年では16,328件と平成20年の21,366件に比べ5,038件、23.5%と大きく減少した。もう一つの成果指標である自主防犯活動団体数は、目標値の760団体を達成できなかったが、平成20年の681団体から平成24年には747団体になり、66団体、10%増加した。このように、各種啓発や自主防犯活動団体への支援等の取組の結果、市内の犯罪は減少傾向にあり、2つの指標の達成状況は、概ね順調に推移していることから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------|----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 23 | 学校防犯体制の整備 | 教育委員会 社会事務局 学校健康教育課 | 学校防犯体制は、防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもたちを見守るという理念のもとで、「学校安全ネットワーク」を推進することにより整備する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、成果指標の目標として掲げた学校数については計画（30校）を上回る38校の実績を得ることができた。平成23年度は、全ての市立小学校102校で、「学校安全ネットワーク」を実施したが、東日本大震災で校舎の一部が損壊するなどした小学校1校のみ、例外的に学校警備員を全日配置としている。平成24年度においても、1校は全日配置を継続するが、防犯ベスト等の予算を支援するなどし、引き続き「学校安全ネットワーク」体制を推進したことから、左記のとおりとした。 |
| 24 | 市民との協働による公園施設の安全管理 | 都市局 都市計画部 都市公園課 | 市民がどこの公園でどのような事があったという情報（遊具の不具合や事件、事故）を速やかに収集するため、連絡先の表示を更に見やすく解りやすい表記にし、市民の連絡システムの向上を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、公園名や管理者の連絡先の表示があるか調査を行った。平成23年度には、園名板のない公園が98公園、指定管理者連絡先のない公園が45公園あったことから、順次設置をした。平成24年度には、全公園で公園名や連絡先の掲示を行った。これにより、公園に市民協働による公園清掃等の際に市民からの情報を速やかに収集するため連絡先の表示について、工程どおり設置したことから、左記のとおりとした。 |
| 25 | 市民等の寄附による公園施設整備 | 都市局 都市計画部 都市公園課 | 市民等に愛着のある公園とするため、公園内のベンチ等に寄附者の名前を表示したプレートを設置する。 | 計画を未達成 | 平成22年度は、東京都や川崎市の先進事例について調査検討を行った。平成23年度は、公園内に受入可能な施設と受入手順について検討し、寄付採納取扱要領を策定し、ベンチ等の公園施設を受け入れた。平成24年度には、ベンチ10基の受入をすることとしていたが、4基の受け入れとなったことから左記のとおりとした。 |
| 26 | 市民との協働による博物館運営 | 教育委員会 生涯学習部 立博物館・民家園 | 博物館事業の充実、市民サービスの向上を図るため、平成23年度に組織を再編し、事業の効率化を進める。 展示や講座等の質を高め利用者の増加を図るとともに、ボランティアの導入を進める。 | 計画をおおむね達成 | 博物館事業の充実等を図るため、平成23年度に市立博物館と民家園を統合し博物館組織を再編した。この再編により、市立博物館で実施していた博学連携事業「学校巡回展」を民家園でも実施し事業の充実を図るとともに、事業等の効率化を図った。また、展示や講座の質的向上等を図るとともに、博物館主催事業にボランティアの導入を進めたことから、左記のとおりとした。 |
| 27 | 市民による寄附の促進 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | 市民にさいたま市の魅力を知ってもらい、寄附という形で応援していただけるよう、ホームページの見直しや、東京事務所との連携によるPRを行う等、さいたま市『ふるさと応援』寄附のPR方法の更なる充実を図る。 | 計画を未達成 | リーフレットを東京事務所が所在する都市センター内の都市PRコーナーや、イベント会場に設置し、PRの場を広げてきたが、平成22年度から平成24年度の各年度において、成果指標である寄附件数について目標に達することができなかったことから、左記のとおりとした。 |

③ PPPの推進による市政運営

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 28 | 提案型の公共サービス民営化制度の構築 | 行財政改革推進本部 | 市が直接実施している事業を対象に、企業や市民活動団体等から委託・民営化の提案を募集し、コストやサービスの質等を総合的に審査した上で、市が実施するより行政サービスの質などの向上が見込まれると判断したものについては、提案に基づき委託・民営化を進める。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 平成22年度は先進市等の状況調査の実施、平成23年度は外部の有識者等で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度検討委員会」及び各局部長級職員で構成する「さいたま市提案型公共サービス公民連携制度庁内検討会議」を設置し、制度構築を進めるとともに、課長補佐級職員、約400名、部長・次長級職員、約180名を対象に制度説明会を実施することで、制度の推進に向けた庁内の連携・調整を行ってきたが、先進市の実施状況等を参考に、本制度をより実効性のある制度とするためには、更なる検討が必要であるとの判断から、制度の開始を1年延期し、平成24年度からの制度開始とした。なお、平成24年度の提案募集では15提案があり、審査委員会の意見を踏まえて9提案を採用したことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 29 | 企業・大学等との連携・協定による公共的サービスの充実 | 行財政改革推進本部 | 地域社会、環境、教育、文化等の公共的分野において積極的に貢献していく企業や大学等からの提案等を踏まえながら、市民、企業・大学、行政がともに行動し本市の持続的発展と公共的サービスの充実を図る。 | 計画を上回って達成 | 平成22年度から平成23年度にかけて、他都市における先行事例の調査を行い、平成23年度については、市が単独で事業を実施するよりも、企業との協働により、更なる効率的・効果的な市民サービスの向上を図るため、13の事業について企業との協定を締結した。平成24年度は、各事業所管課において個別に締結している企業との協定のほか、高齢化対策、子育て、環境配慮、防災などの課題に対して包括的な協定を締結するための協議を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 30 | 企業のCSR活動に対する認証制度の創設・推進 | 経済局 経済部 経済政策課 | 市内企業によるCSR活動への積極的参画とその維持・向上を図るため、本市独自のCSR活動認証制度を創設する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は先進企業の事例調査・公表（ホームページ作成）及びCSRセミナーの開催などCSRの普及促進に取り組んだ。平成23年度は(財)地方自治研究機構との共同研究により、認証制度の素案を作成したが、その過程では市内企業2000社を対象にしたアンケートを実施した他、CSRセミナーも前年に引き続き開催し、調査研究成果の発表を行うなど、認証制度（案）の周知に努めた。平成24年度はさいたま市CSRチャレンジ企業認証制度を創設し、15社の企業を認証した。また、応募企業の募集にあたっては、認証応募説明会を兼ねたCSRセミナーを開催したことから左記のとおりとした。 |
| 31 | コミュニティビジネスの推進 | 経済局 経済部 経済政策課 | 市民や事業者が主体となり、地域の抱える課題の解決を目指すとともに、地域経済の活性化を図るため、コミュニティビジネスの育成を行うとともに、新たな支援制度を構築する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、地域密着型事業活動提案型モデル事業を4件採択・実施。平成23年度は、支援事業を検討した結果、コミュニティビジネスの育成に対する支援から、創業初期層（構想段階を含む）に重点を置いた支援を実施することとし、個別相談会を2回、座談会（トークカフェ）を3回開催し、そのほか、創業時の基本的な流れを紹介するニュースレターを5,000部発行した。平成24年度は市が実施する個別相談会や座談会、(公財)さいたま市産業創造財団が実施するCB個別相談会を通じ、相談者が毎月相談を受けられる体制を整えた。市内のCB取組事業者事業所で7月、9月、12月及び1月の計4回座談会（トークカフェ）を開催。ニュースレターを7月号から3月号まで毎月発行したことから左記のとおりとした。 |
| 32 | 産学官によるスマートグリッドの推進 | 環境局 環境共生部 環境未来都市推進課 | 産学官が連携し低炭素社会づくり、エネルギーセキュリティといった課題へ取り組むため、再生可能エネルギー、次世代自動車、エネルギーマネジメントシステムの導入により高効率なエネルギー・社会システムを構築する。 | 計画を上回って達成 | 「暮らしやすく、活力のある都市として、継続的に成長する『環境未来都市』」の実現を目指すため、産学官連携による取組みの推進、あるいは、総合特区制度を活用して地域の関係団体等が一体となった事業を推進するため、「さいたま市環境未来都市推進協議会」を設置した（35団体 H24.10.25現在）。H23.9.30には、協議会における議論を踏まえ、国の地域活性化総合特別区域制度に「次世代自動車・スマートエネルギー特区」としての申請を行い、H23.12.22に総合特区の地域指定、H24.1.19に総理大臣から指定書を授与された。 特区事業を推進し、環境未来都市の実現を図るため、H24.1.23に庁内プロジェクトチームを設置し、全庁的な取組みを始めること共に、「国と地方の協議会」を通じて国の各省担当者を相手に、概ね5年間のスケジュール内で事業を行うため規制緩和や財政支援等について協議を実施中であることから、左記のとおりとした。 |
| 33 | ESCO事業の推進（市立病院・消防庁舎） | 環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 保健福祉部 市立病院経営部 庶務課 消防局 総務部 消防施設課 | ESCO事業を実施し、市有施設の省エネルギー化を推進する。 (市立病院) 老朽化している、エネルギー設備・熱源機・エネルギーセンター等の更新について、ESCO事業の有益性や効果を検証しながら、その導入に向けて検討する。 (消防庁舎) 消防施設長寿命化改修計画に基づく、消防局庁舎の全体を対象とした設備改修内容とESCO事業の目的を確認するため、ESCO事業の導入可能性調査を実施し、コスト削減の最良の方策を決定する。 | 計画をおおむね達成 | 市立病院 導入可能性調査の結果、導入への有効性を確認。老朽化したエネルギーセンター更新と組み合わせることで効率的な導入が可能となるため、「ESCO・防災エネルギーセンター更新事業」として、事業化を図った。当初の工程どおり、概ね順調に進行している。平成24年度は、事業者を決定し平成27年度からの省エネルギーサービス開始にむけ、設計を実施している。 消防庁舎 予定通りESCO事業導入可能性調査を実施した。平成24年度はその結果や消防局庁舎全体の設備改修の内容を踏まえ、コスト削減の最良の方法を検討したことから、左記のとおりとした。なおESCO事業の導入については、費用対効果が認められないことや消防庁舎内での危機管理センターの整備に伴い、ESCO事業の成立が判断できないことから導入しないことを決定した。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 34 | 官民協働による公共施設の維持管理（アダプト制度の活用） | 都市局都市計画と都市局都市公園課都市局公園建設局土木部道路環境課 | 市民緑地ボランティアとの協働・連携により維持管理を行う緑地を増やすとともに、平成24年度内の公園内施設アダプト制度導入を目指す。 また、快適で美しい道路環境づくりを推進するため、清掃美化活動の団体数を増やし、日常の維持管理コストの縮減を図る。 | 計画を上回って達成 | 〈市民緑地〉・木崎4丁目地内緑地の保全活動については、平成22年度にボランティア団体と維持管理協定（案）を作成、平成23年度に維持管理協定を12月に締結するとともに、緑地保全への意識の向上を図った。また、大和田町1丁目地内緑地の保全活動については、平成23年度に保全活動方法の協議を行なった。平成24年度は、市民協働によって維持管理を実施する緑地が2箇所となったことから、左記のとおりとした。 〈公園〉・平成22年度は、アダプト制度の対象施設等について調査・検討を行った。平成23年度は、都市公園の維持管理について既存の制度である自治会等への報償金制度と指定管理者が実施している市民協働事業を包括した「公園におけるアダプト制度の活用方針」を定め、市民との協働体制について一定の整理をしたことから、左記のとおりとした。 〈道路〉・平成24年度の成果指標の目標として掲げた活動団体数の拡大は、市報さいたまやHPへの掲載などのPR効果により、前年度比7団体増となり、目標である5団体を上回った。3カ年での達成状況としては、当初計画時の成果指標である43団体を21団体上回り63団体となったことから、左記のとおりとした。 |
| 35 | さいたま新都心地区における官民協働による魅力あるまちなみ空間の形成 | 都市局都市整備部計画管理課 | さいたま新都心の特性を活かした、魅力あるまちなみ空間の形成を促進するため、まちづくり推進協議会を中心に、現在実施しているクリーン作戦の拡充のほか、花・緑の装飾による空間創出についても、企業のCSR（企業の社会的責任）の取組と連携した官民協働による事業運営体制とし、年間を通じた活動となるよう推進していく。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は地区内の事業者により実施している「クリーン作戦」（25事業者が参画）の定着を図り、また新たに実施した「花、緑の装飾」（20事業者が参画）による空間創出を実施した。（どちらか一方でも参画したのは26事業者。）平成23年度も引き続き活動を行ったが、「クリーン作戦」は雨天のため予定とおりの実施ができず、参画は3事業者であった。「花、緑の装飾」への参画は16事業者で、どちらか一方でも参画したのは19事業者にとどまった。天候の影響で成果指標の目標とした参画事業者数25を下回ったものの、参画を予定していた事業者を含めると28になる見込みであった。平成24年度は「クリーン作戦」には28事業者、「花、緑の装飾」には16事業者が参画し、どちらか一方でも参画したのは29事業者となっている。成果指標の目標とした30事業者をほぼ達成していることから、左記のとおりとした。 |
| 36 | さいたまシティカップ開催事業の推進 | 市民・スポーツ文化局スポーツ文化部スポーツ振興課 | シティカップ開催事業については、開催目的を明確にし、浦和レッズ・大宮アルディージャ戦の活用等により、開催方法を工夫（改善）し実施する。 | 計画を未達成 | 平成22年度については、市民、特に小学生等がサッカーに親しむ機会となることを開催目的の一つとして、試合観戦招待とともにサッカー教室などのプログラムを拡充した市民参加型の浦和レッズvs大宮アルディージャ戦を開催した。 平成23年度については、海外強豪クラブチームの招聘に努めたが、東日本大震災の影響等により開催できなかった。 平成24年度については、平成22年度同様に、開催方法を工夫した市民参加型の浦和レッズvs大宮アルディージャ戦等を開催する予定であったが、2013シーズンのJリーグ日程等の都合上、開催が困難になったため、中止とした。 上記を踏まえ、左記のとおりとした。 |
| 37 | さいたまシティマラソン開催事業の推進 | 市民・スポーツ文化局スポーツ文化部スポーツ振興課 | 市民のスポーツに対する意欲・関心をよりいっそう高め、市民の自己実現と健康増進に対する意識向上に資する大会を目指すとともに、協賛企業の拡大等により、市の負担軽減を図る。 また、さいたま市を積極的にアピールできるよう「さいたま市誕生10周年」等に合わせた記念大会を開催する。 | 計画をおおむね達成 | 大会規模の拡大により、事業経費が増大したが、一方で協賛企業数、協賛金額が平成22年度よりも増加したことにより、市の負担軽減が図られたことから、左記のとおりとした。 |
| 38 | 成人式の見直し | 子ども未来局子ども育成部青少年育成課 | 成人式の開催方法等のアンケートを行い、その結果を踏まえて会場及び事業内容について検討するとともに、実施に際しては、経費削減に努め、協賛金の拡充を図る。 | 計画を上回って達成 | 平成22年度及び23年度にアンケートを実施したところ、会場については高い満足度を得ることができた。出席率は前年度を上回り、ほぼ目標値を達成することができた。また、協賛金は目標を上回る額を獲得することができた。平成24年度についても、出席率・満足度ともに概ね目標とおりとなったことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------|---------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 39 | 本庁舎・区役所駐車場の土日等の有料開放化 | 行財政改革推進本部 財政局 財政部 庁舎管理課 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 行政財産の有効活用の観点から、本庁舎、区役所駐車場の土日等の有料開放化を検討し、実施可能なところから、速やかに有料化する。 | 計画を未達成 | 平成22年度は既設駐車場を有料化する際の、法的問題(駐車場法)、周辺環境への配慮、駐車場の形状等に関し課題の抽出を行ったが、これらの整理、管理運営方法の検討までは至らなかった。 なお、平成23年度末において、本庁舎及び中央区役所については、庁舎の耐震化工事の計画のため、また、大宮区役所については、庁舎の建替えに関する検討・整理のため、駐車場の有料化を計画どおり進めることは難しいと判断している。 平成24年度以降の、庁舎の耐震化工事や建替えの検討・実施と並行して駐車場の有料化に係る課題整理や検討を進め、耐震化工事や建替えの完了に合わせて駐車場の有料化を実施することができるよう準備を進めたが、工程に遅れが生じていることから、左記のとおりとした。 |
| 40 | 自販機設置業者の公募(貸付料収入の拡大) | 財政局 財政部 用地管理課 | 自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、公募可能な自販機から順次設置業者を選定し、貸付料収入の拡大を図る。 | 計画をおおむね達成 | 全庁における自販機の現況調査結果をもとに、先進市の取組み実績を踏まえ、自販機設置業者の公募方法等の基準を作成し、試行的な公募を実施した。その結果を踏まえ、いくつかの改善策を施したのち、本格的な公募を実施したことで貸付料収入の拡大が図れた。全庁の公募対象自販機を3か年に分けて段階的に取り組むことで本事業の精度向上を図るとともに、公募実務のノウハウの継承や全庁的な認識の拡大を目指すものである。こうした目標をクリアすることから、左記のとおりとした。 |
| 41 | 広告掲載による財源の確保 | 行財政改革推進本部 | 新たな広告媒体の掘り起こし等、より積極的な自主財源の確保を図るとともに、広告掲載の事務処理の簡略化を図り、全庁的に広告事業に取り組みやすい環境づくりを推進する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度から平成23年度にかけて、従来からの「市報さいたま」を始めとする印刷物やホームページ・バナー広告のほか、中央図書館において、雑誌カバーに広告掲載をすることで雑誌の購入代金を寄贈していただく「雑誌スポンサー事業」を開始するなど、新規媒体への広告掲載を実施した。近年、広告事業については、厳しい社会経済情勢により、広告宣伝費を見直す企業も多く、当初設定した最低募集価格では広告主が見つからない場合もあり、買い手がつかない媒体も発生しているが、現在のように、単に広告を募集するだけでなく、民間事業者からの提案による広告媒体の発掘や、広告枠の場所、枠数等の工夫や設定金額の見直しなどを検討し、平成24年度も積極的に自主財源の確保を図ったことから、左記のとおりとした。 |
| 42 | ネーミングライツ(命名権)の活用促進 | 行財政改革推進本部 都市局 都市計画部 都市公園課 | 市側から対象施設等の提示をするだけでなく、広く企業等から命名したい施設等の提案を募集する等、ネーミングライツの導入を促進し、積極的な自主財源の確保を図る。 また、駒場運動公園競技場の命名権については基準を設定した上で売却し、財源の確保を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、ネーミングライツに関する調査を全庁的に行った。平成23年度は、駒場運動公園競技場の命名権売却に向けて、対象施設の現状や他市の事例について調査・研究を行うとともに、さいたま市提案型公共サービス公民連携制度を活用した企業等からの提案募集方法の検討を行った。 また、関係者と協議し、命名権の売却手法、契約金額や契約期間等について、厳しい社会経済情勢や様々なメディアへの露出・掲載度等を考慮したうえで整理し、契約候補者と基本合意を締結した。平成24年度は新名称や契約内容について協議を進め、本契約を締結したことから、左記のとおりとした。 |
| 43 | 区役所窓口業務等の委託化 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 限られた経営資源(ヒト・モノ・カネ)を最大限活用し、最善のサービスを市民に提供できるようにするため、(仮称)郵送センターの設置など、再任用職員の活用を含め、総合的に区役所窓口業務等の外部委託による公共サービスを推進する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、(仮称)郵送センターの設置に向けてワーキンググループを設置して検討を進めるとともに、区役所の総合案内業務を委託した。平成23年度には、(仮称)郵送センターを中央区役所に設置することとして、施設改修の検討や、取扱証明書の種類を定めるとともに、委託による運営の詳細を立案するなど準備作業を行った。また、区民課窓口の委託化に向けて、その委託範囲や実施区役所などの検討を行った。平成24年度には、4月に郵送請求処理センターを設置するとともに、12月には10区の窓口申請パッケージ工房(住民異動系)及び試行2区での証明書請求受付・交付窓口の委託化を開始したことから、左記のとおりとした。 |
| 44 | 保育園用務業務等の委託化 | 子ども未来局 保育課 | 公立保育園の用務業務等において効果的、効率的な管理運営を図るため、民間委託を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度から公立保育所における用務業務及び給食調理業務の委託化にむけた準備を行い、平成23年度には、3園で用務業務、9園で給食調理業務の委託化を行った。加えて職員の配置転換をすることにより合計13人の職員を削減した。平成24年度も引き続き委託化を進め、4園で用務業務、また3園で給食調理業務の委託化を行った。計画どおり用務業務及び給食調理業務の委託化を実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 45 | 小学校給食調理業務の委託化 | 教育委員会事務局 学校教育部 健康教育課 | 小学校給食調理業務において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 財政効果では当初の見込みを下回ったものの、平成24年度の成果指標の目標として掲げた人員効果は計画(18名)に近い15名の実績を得ることができた。今後も人事所管課と連携し、引き続き効果的に民間委託化を推進する予定であることから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 46 | 学校用務業務の委託化 | 教育委員会事務局管理課 教育部教育総務課 | 学校用務業務において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度からの3カ年について、退職者の再任用状況等を勘察し、目標校数を113校と計画した。過去2カ年については9校、平成24年度についても1校委託し、3カ年で合計10校の新規委託を行い委託校数は113校となった。以上の点を踏まえ、当初の計画どおり実現できていることから、左記のとおりとした。 |
| 47 | ごみ・し尿処理施設運転業務の委託化 | 環境局施設部環境施設課 | ごみ・し尿処理施設運転業務等において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 職員の人員の削減を行うため、ごみ処理業務の運転管理の委託化の検討の結果、クリーンセンター大崎第一工場の委託を実施した。業務に対するチェック機能をより充実し、委託での運転管理が粗雑にならないようにした。ごみ処理施設運転業務等について、クリーンセンター大崎第一工場の運転管理の委託の検証を踏まえながら、平成23年度に策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、施設の基本構想を策定することにしており、他のごみ処理業務の委託化を含め、方向性を検討する予定であることから、左記のとおりとした。 |
| 48 | 一般廃棄物収集運搬業務の委託化 | 環境局資源循環推進部資源循環政策課 | 一般廃棄物収集運搬業務において、更に効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 大宮地区のペットボトルと食品包装プラスチックの収集業務を平成25年度から委託化（平成25年1月から3月までは直営から委託への移行準備期間）することを決定するとともに、平成22年度から平成24年度までの収集運搬業務の委託化により、退職者不補充等による計画人員の削減が実現できたことから、左記のとおりとした。 |
| 49 | うらわ美術館業務の委託化 | 教育委員会事務局生涯学習部うらわ美術館 | うらわ美術館業務において効果的、効率的な運営を図るため、指定管理者制度の導入検討を含めた管理運営計画を策定し、段階的に業務の委託化を行う。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | うらわ美術館における「中期運営計画」を策定し、館の現状と課題を検証することにより、今後の事業の方針と計画を定めたところである。しかしながら、受付・監視業務の委託化については、十分な財政効果が見込めないことから、平成24年度の実施が見送られた。平成24年度は、それを踏まえ、財政効果が生まれるよう委託内容を更に検討し、平成25年度から委託化を実施することとしたことから、左記のとおりとした。 |
| 50 | 図書館運営の見直し | 教育委員会生涯学習部中央図書館管理課 | 図書館業務において効果的、効率的な運営を図るため、指定管理者制度等の経営形態について検討を行うとともに、段階的に業務の委託化を進める。 | 計画をおおむね達成 | 経営形態の検討を行った結果、平成24年度より、段階的に地区図書館10館の窓口等業務の全面委託化を行うべく、平成23年度はその内の4館について、仕様書の検討、予算の要求、平成24年度の入札を行った。しかし、開館時間の短縮、夏の電力規制等の大震災の影響や、拠点図書館1館が工事で5ヶ月間休館になり、成果指標を上回ることができなかった。また、サウスピーア火災の影響で、南浦和図書館の窓口等業務の全面委託化が年度当初からはできなかったが、12月から委託することができた。平成24年度は、平成25年度から委託化する3館について、仕様書の検討、予算要求、委託契約を行うことができたことから、左記のとおりとした。 |
| 51 | 総務管理業務の委託化 | 総務局人事課・職員課 | 総務管理業務（人事・給与・福利厚生事務）において効果的、効率的な運営を図るため、民間委託を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 総務事務の委託に向け、組織体制も3課6係から2課5係へ再編し、平成24年10月より、市役所内に総務事務センターを開設し、人事・給与・福利厚生に関する事務の一部を委託した。結果、市の改革に貢献できたことから左記のとおりとした。 |
| 52 | 指定管理者第三者評価の実施 | 行財政改革推進本部 | 公の施設を管理する指定管理者のサービスの質を向上させるため、第三者による評価を実施する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、指定管理者第三者評価マニュアルを策定し、過去の内部評価で「C」評価のあった施設や、外郭団体と民間事業者等とのバランスを考慮して5施設を選定し、第三者による指定管理者の評価を実施した。また、平成23年度は、近年設置が増加している複合施設や同種の施設分類で民間事業者と外郭団体が、それぞれ指定管理者として施設の管理運営を実施している施設に重点を置き、市が選定した10施設について第三者による指定管理者の評価を実施した。平成24年度についても、第三者評価を実施していない施設分類に属する施設、非公営施設、民間事業者が管理している施設から10施設を選定し、第三者評価を実施したことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------------------------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 53 | 指定管理者の公募の推進 | 行財政改革推進本部 | 指定管理者制度を導入しているすべての公共施設を対象に、指定期間を満了する施設から順次、公募による指定管理者の選定を実施し、効率的・効果的な公共施設の管理・運営を行うとともに、審査選定過程の透明性や専門性を向上させるため、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度から平成23年度にかけて、審査選定過程の透明性や専門性を向上させるため、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱するとともに、指定期間を満了する施設及び新規に指定管理者制度を導入する施設の指定管理者をすべて公募により選定した。平成24年度についても引き続き、指定管理者の更新時期等に合わせ、施設の所管局で設置しているそれぞれの審査選定委員会(小委員会)に2名の外部委員を委嘱するとともに、指定管理者を公募により選定したことから、左記のとおりとした。 |
| 54 | 大崎公園(子供動物園を含む)への指定管理者制度の導入 | 経済局 経済部 農業者センター | 民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、大崎公園(子供動物園を含む)に指定管理者制度を導入する。 | 計画を未達成 | H22年度に指定管理者に向けた調査を行った。H23年度に施設の状況把握や問題点の洗い出しの結果、当初の計画実施の手段として、都市公園課への管理移管をすることで対応した。これにより、大崎公園をさいたま市の都市公園として統一な運営計画等に加えることができ、さらに指定管理者の導入により、効率的で効果的な管理運営が見込める。24年度については子供動物園の指定管理制度の導入についてさらに調整を進めた結果、平成26年4月1日より都市局都市公園課へ大崎公園(子供動物園)の管理移管の予定となった。また、管理移管と同時に指定管理者制度の導入も予定している。しかしながら、当初の工程に遅れが生じていることから左記のとおりとした。 |
| 55 | 農業者総合研修施設(春おか広場)への指定管理者制度の導入 | 経済局 経済部 見沼グリーンセンター | 民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、農業者総合研修施設(春おか広場)に指定管理者制度を導入する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年より農業者総合研修施設(春おか広場)を指定管理者へ移行する為の準備として、条例改正(案)及び募集要項(案)の作成を行い、平成23年に条例の改正、規則の改正、指定管理者の公募から選定までを実施し、平成24年4月より計画通り指定管理制度を実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 56 | 大宮花の丘農林公苑への指定管理者制度の導入 | 経済局 経済部 見沼グリーンセンター | 民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、大宮花の丘農林公苑に指定管理者制度を導入する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年より大宮花の丘農林公苑を指定管理者へ移行する為の準備として、条例改正(案)及び募集要項(案)の作成を行い、平成23年に条例の改正、規則の改正、指定管理者の公募から選定までを実施し、平成24年4月より計画通り指定管理制度を実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 57 | 思い出の里、ひかり会館への指定管理者制度の導入 | 保健福祉局 保健部 思い出の里市民公園事務所 | 民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、思い出の里、ひかり会館に指定管理者制度を導入する。 | 計画を未達成 | 平成22年度は、募集要項案、仕様書案を作成するなど、指定管理者制度の導入に向けた課題や解決方法の検討を進めた。平成23年度は、指定管理者制度の導入に向け、保健部の葬祭業務担当課所による葬祭業務検討会の開催、募集要項や仕様書などの作成準備、条例改正の準備を進めたが、耐震診断の結果、ひかり会館は耐震補強工事、思い出の里は事務所棟・斎場棟の部分改修が必要であることが判明した。工事に伴う施設の一時利用中断の可能性があることや両施設一体とした導入開始であるため、指定管理者制度導入時期を平成27年度以降に延期して再検討することを決定した。以上のことから、平成24年度は、計画していた取組を進めることができなかつたため、左記のとおりとした。 |
| 58 | 浦和斎場への指定管理者制度の導入 | 保健福祉局 保健部 浦和斎場管理事務所 | 民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、浦和斎場に指定管理者制度を導入する。 | 計画を未達成 | 平成22年度は、募集要項案、仕様書案を作成するなど、指定管理者制度導入に向けた課題の把握や解決手法の検討を進めた。平成23年度は、指定管理者制度導入に向け、保健部の葬祭業務担当部署による葬祭業務検討会において検討を行ったが、耐震診断の結果、建物の一部に耐震補強工事が必要であることが判明し、工事による施設利用中断の可能性があるので、指定管理者制度導入時期を平成27年度以降に延期して再検討することを決定した。以上のことから、平成24年度は、計画していた取組を進めることができなかつたため、左記のとおりとした。 |
| 59 | 市民保養施設(六日町山の家)への指定管理者制度の導入 | 市民・スポーツ文化局 民生生活部 市民総務課 | 民間力を活用した『効果的、効率的な管理運営』と『利用者の満足度の向上』を図るため、六日町山の家に指定管理者制度を導入する。 | 計画をおおむね達成 | 成果指標として客室稼働率を掲げたが、平成23年度・24年度ともに目標を達成することができなかった。しかしながら、その主な要因が東日本大震災による観光自粛ムードや、施設の耐震性能を理由とする「自然の教室」の利用中止といった指定管理者の努力によってカバーできるものではなく、市も指定管理者との協力により、平成24年度は区民まつりなど延べ17のイベントで施設のPRを行った。また、平成24年4月から指定管理者制度を導入し、直営時と比較した財政効果は約3,000万円となるとともに、利用者の満足度向上の方策として、指定管理者による新たな自主事業や旅行プランなども行われるようになったことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------------|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 60 | 市民保養施設の民間譲渡又は廃止（しらさぎ荘） | 市民・スポーツ文化局市民生活部市民総務課 | 施設の老朽化の進行やバリアフリー化対応等により多額の改修費用を要する見込みとなる市民保養施設「しらさぎ荘」について、現在の指定管理期間の終了にあわせて民間譲渡又は廃止を検討する。 | 計画を未達成 | 施設の老朽化や利用客の減少を理由として、平成23年12月定例会に廃止条例案を提案したが、議会における審議の結果、平成24年4月から休館の措置が採られた。平成24年度においては、施設の今後の方向性を決定することとし、市民意識調査や受入れに関する事業者調査を実施したが、現在もなお調整中であるため、左記のとおりとした。 |
| 61 | 市民保養施設の利用率向上（新治ファミリランド） | 市民・スポーツ文化局市民生活部市民総務課 | 認知度を高めることにより利用率の増加が見込まれるため、利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。 | 計画を未達成 | 平成24年度以降も指定管理者による管理運営を継続することとした。利用者数は、東日本大震災による観光自粛ムード等が影響し、平成22年度・23年度と減少傾向にあったが、これまで施設を積極的にPRしてきた効果が表れ、平成24年度においては414人増加した。しかしながら、コスト削減の効果は軽微にとどまるとともに、成果指標として掲げた客室稼働率も目標を達成することができなかったことから、左記のとおりとした。 |
| 62 | 市民保養施設の利用率向上（ホテル南郷） | 市民・スポーツ文化局市民生活部市民総務課 | 利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 成果指標として客室稼働率を掲げたが、東日本大震災に係る風評被害等が影響し、平成22年度・23年度・24年度の3年間ともに目標を達成することができなかった。しかしながら、指定管理者によって避難者の受入れや原発事故の影響により戸外で自由に遊べない福島の子供等の受入れが積極的に行われるなど社会的な貢献が大きくなり、市も指定管理者との協力により、平成24年度は区民まつりなど延べ17のイベントで施設のPRを行った。また、平成24年度以降も指定管理者による管理運営を継続することとし、この結果、前年度と比較した財政効果は約700万円となった。さらに、指定管理者による新たな自主事業や旅行プランなども行われるようになったことから、左記のとおりとした。 |
| 63 | 市民保養施設の利用率向上（見沼ヘルシーランド） | 市民・スポーツ文化局市民生活部市民総務課 | 利用料金の見直しや稼働率を増加させるための方策等を指定管理者と協力・協議し、更なるコスト削減に努めるとともに、今後の指定管理期間の終了時期や大規模修繕を見据えて民間譲渡等を検討する。 | 計画を上回って達成 | 平成24年度以降も指定管理者による管理運営を継続することとした。この結果、前年度と比較した財政効果は約1,100万円となった。また、成果指標として掲げた利用者数は、指定管理者によって実施された「子供水泳教室」や「半額DAY」などの自主事業が好評だったことにより増加傾向にあり、平成23年度・24年度と目標を達成することができたことから、左記のとおりとした。 |

④ 市民に身近で、区の個性を活かした区政運営

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------------|---------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 64 | 各区の独自性が発揮できる区政運営 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 自然・歴史・文化や人材などの地域資源を活用し、区の特徴ある地域づくりを行うため、区長の組織や人事配置の権限を見直す。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 平成24年度には、総務課・人事課・財政課との協議・調整など様々な準備を進め、区長へ平成25年度組織編成から係の編制に関する発案権限・人事配置に関する発案権限及び予算の要求権限を付与した。平成25年度当初予算要求においては、各区からの予算要求を実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 65 | 区民会議制度の充実 | 市民・スポーツ文化局 市民生活部コミュニティ推進課 | さいたま市市民活動推進委員会の「本市における今後の区民会議・コミュニティ会議のあり方について(答申)」に基づき、区民会議の役割を協議及び事業実施機能から区政の諸課題についての協議・提言に一括化する見直しを行い、参加と協働による区政運営を目指す。 | 計画をおおむね達成 | 工程どおり、平成22年度は、区民会議の役割について、「協議及び事業実施機能」から「区政の諸課題についての協議・提言を行う協議体」とする基本方針を策定した。平成23年度は、基本方針に基づき、新たな区民会議を組織し、各区長が設定したテーマについて協議をスタートさせた。区民会議の任期は1期2年であることから、平成23・24年度にかけて協議を行い、「区長テーマ」については、平成23年度6区から7件、平成24年度5区7件（うち1区は平成23・24年度に1件ずつ）合計14件の提言がなされ、結果、10区全てにおいて区長テーマに対する提言がなされた。また、併せて平成24年度に8区から1件ずつ「委員発意テーマ」による提言がなされ、結果、平成23・24年度の2年間で合計22件の提言がなされた。現在、各区長は、「さいたま市区における総合行政の推進に関する規則」に基づき、区民会議から受けた提言について、それぞれの区政に反映させるべく区内や関係所管への働きかけを行い、施策の実施や措置を講じていることから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 66 | 区役所窓口サービスの充実 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 現在、取組んでいる「明るい区役所づくり」を推進するとともに、年間を通して土・日曜日等の窓口開設、福祉部門窓口の統合について、組織のあり方を含め検討し、窓口対応の一層の向上を図る。また、「区役所のあり方検討委員会」の検討結果を踏まえ、区役所で取り扱える窓口等業務を拡大する。 | 計画をおおむね達成 | 「明るい区役所づくり」については、案内サインの見直しや窓口接遇研修等を実施した。区長マニフェストにおける「明るい区役所づくり」に対する市民評価の「十分」「おおむね十分」と評価された割合が、平成23年度は79.4%、平成24年度は81.9%となっており、目標の80%を達成した。 平成23年度の区役所窓口の休日開設（試行）については、10区全体約16,300件の取扱実績があった。（1日平均1,811件）また、平成24年度については区役所窓口の休日開設を本実施し、10区全体で約18,400件の取扱実績となった。（1日平均1,840件）福祉部門窓口の統合化の検討については、支援課及び高齢介護課の窓口におけるワンストップサービス提供の実効性を把握するため、対象2区役所を選定し、窓口調査に着手した。区役所で取り扱う窓口等業務の拡大については、45業務を移管した。 以上のことから、左記のとおりとした。 |
| 67 | 春の窓口大混雑の改善 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 区役所の各窓口の混雑状況を把握し、ホームページ及び各窓口において、窓口の混雑状況を公表する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、窓口の混雑状況を把握するとともに、混雑状況の公表を区民課窓口として公表内容・手法を検討した。平成23年度には、8月に、混雑状況をカレンダー形式で、窓口及びホームページで公表を開始した。なお、ホームページへの掲載については随時改良を加えていることから、左記のとおりとした。 |
| 68 | 感謝の気持ち共有メールの推進 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 区民の皆様から区に寄せられた投稿内容を職員間で共有化し、職員のモチベーションの向上につなげ、感謝の気持ちを職員側からも積極的に発信し、「ありがとう」がさらに連鎖していくよう、活用方法に工夫を凝らし事業の推進を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度はメールの掲示件数が目標を達成した。平成23年度及び平成24年度は目標を達成できなかったが、ホームページへの掲載などにより市民への浸透を図った事により、平成24年度は昨年度から約100件増加したほか、感謝の気持ち共有メールの活用方法として、内容を職員間で共有しモチベーションの向上を図るため、事例集を作成することとした。 以上のことから、左記のとおりとした。 |

(2) 生む改革 ～行財政運営の自律・マネジメント～

① さいたま方式の新たな行財政運営システムの構築

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------------------------------|-------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 69 | 事務事業総点検（改革のカルテ）に基づく「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S）の構築 | 行財政改革推進本部 | 新たなマネジメントサイクルとして、事務事業を常に見直し、見直すことが当たり前のこと、いわゆる「見直しの常態化」サイクル（PDCA+S）を構築し、「1円たりとも税金を無駄にしない」取り組みを全職員に定着させる。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、すべての事務事業を対象に「そもそも論」から点検する「事務事業総点検」を実施し、さらに、総点検の結果をとりまとめた「改革のカルテ」を公表するとともに、カルテを活用した「見直しの常態化」サイクルを構築した。平成23年度は、「見直しの常態化」サイクルの中で、各所管自らが適時適切に既存事務事業の成果や実績を評価し、それに基づく見直しを実施し、見直し内容・成果については「見える改革」を推進する観点から、「行財政改革白書」や「予算案の概要」に掲載し公表することができた。平成24年度は、引き続き、「見直しの常態化」サイクルの中で、既存事務事業を見直すとともに、見直し内容・成果の公表内容を改善できたことから、左記のとおりとした。 |
| 70 | 「しあわせ倍増プラン2009」に基づく政策マネジメントの推進 | 政策局 都市経営戦略室 | しあわせ倍増プランに掲げる各施策の実施状況を検証し、その効果を高める視点で必要な改善を加える。また、事業の評価については、市民評価委員会における評価結果等を踏まえ、次年度の事業計画や予算編成に反映する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23・24年度については市民評価委員会からの意見を市政運営に反映させるため、内部評価の集中的な審議・決定を行い、次年度予算編成が始まる前までに市民評価報告会を開催した。その評価結果等を踏まえ、避難場所運営体制の構築や民間住宅の耐震化補助事業などの事業計画及び予算編成に反映させたことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------|-------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 71 | 新たな予算編成手法の構築 | 財政局 財政部 財政課 | 既存事務事業の見直しによる財源の範囲で、政策的事業の優先順位付けを局長が行う局長マネジメント予算方式を導入する。また、改革に積極的な局にあっては、財源捻出に対するインセンティブを付与する仕組みを構築する。 | 計画をおおむね達成 | 平成24年度を行財政改革の総仕上げの年として位置付け、局長マネジメント予算編成を推進するとともに、集中審議を実施し、また、枠配分額を超えて経費節減努力を行った局に対する査定での配慮を行うなど、工程表どおり進捗している。平成25年度予算編成においては、局長マネジメント予算の対象経費の見直しを行い、一部インセンティブ予算の仕組みを取り入れたことから、左記のとおりとした。 |

② 公共施設マネジメント

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 72 | 公共施設マネジメントの推進 | 行財政改革推進本部 | 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定し、施設の有効活用や統廃合、適切な改修や維持管理、稼働率向上等に向けた具体的な取り組みを実施する。併せて、大規模な公共施設整備について、計画段階から事業の妥当性等を検証し、意思形成過程の透明化を図る。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 平成22年度は、公共施設マネジメント会議を設置し、この取組の必要性や基本的な考え方などを公共施設マネジメント方針に整理するとともに、ハコモノ施設の実態調査を進めてきた。平成23年度には、公共施設マネジメント計画の策定に向けたこれまでの成果を中間報告書にまとめるとともに、インフラについても実態調査を行った。その上で、公共施設マネジメント計画【方針編】（素案）を取りまとめ、パブリックコメントを実施した。また、大規模な公共施設整備の事業検証として、（仮）浦和美園駅東口駅前複合公共施設への導入機能を検討し、基本構想を策定した。平成24年度は、公共施設マネジメント計画を策定するとともに、今後の具体的なケースに活用するためのワークショップを4回開催し、公共施設の複合化に向けた効率的な管理運営や合意形成の図り方などの検討を行った。さらに公共施設（建物）の整備に当たり、計画段階から事前協議を行うことにより整備内容の適正化を図っているところである。以上により、概ね工程表どおりの進捗状況であることから、左記のとおりとした。 |
| 73 | 公共施設市民サポーター制度の導入 | 行財政改革推進本部 | 市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設的环境づくりを推進するため、制度の対象とする公共施設の選定や実施体制の整備を市民とともに検討し、平成24年度から運用を開始する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度は、大砂土東公民館、片柳公民館、市民活動サポートセンターをモデル施設とし、利用団体や職員を対象にワークショップを開催し、利用者団体間の交流と新たな仲間づくりとして体験型のオープンキャンパスを実施した。利用者間の協力体制が得られるとともに、制度を構築した。さらに24年度は、公民館職員を対象にワークショップを実施し、協働事例の共有化と横展開を図っていくための意見交換を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 74 | 小中学校施設の有効活用 | 行財政改革推進本部 員委員事務局 管理部 教育総務課 教育委員 会事務局 管理部 学校施設課 教育委員 会事務局 学校教育課 学事課 | 国の学級編制の新標準を踏まえ、必要な教室数を確保した上で、転用可能な教室について、積極的に転用を図るとともに、学校施設の活用に関する情報を明確化し共有化を図る。放課後児童クラブへの転用（活用）については、関係部局で構成される検討委員会を設置し、協議・対応を行う。 なお、学校の規模が一定水準を下回った場合は、住民を交え地域で対応を協議する。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 国の学級編制の新基準のほか各学校における教室の配置状況や「小・中学校施設の放課後児童クラブの転用・活用検討委員会」ワーキンググループ会議での子ども未来局との検討内容を踏まえ、平成23年度末までには教室転用の候補となる小学校を抽出することができた。平成24年度は、1校で教室を転用し放課後児童クラブを開設した他、教室転用の候補となった各学校と協議を行い、各学校の実情や放課後児童クラブ設置の適否を考慮した結果、1校で新年度での開設に向けて準備を行うことができた。また、学校における教室使用の基準となる「教室の標準」モデルの設定はできたものの、国の少人数学級推進計画を受けて新たに必要教室数を見込む必要があったことから転用可能な教室を抽出するまでにはいたらなかった。今後は、平成25年度における各学校の教室の使用状況を見ながら、「教室の標準」モデルに基づいて転用可能教室数を把握し、その情報を庁内関係課へ提供していく。 なお、住民を交え地域で協議を行うのは「複式学級」が発生する際としている。 以上のことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 75 | コミュニティ関連施設の適正化 | 行財政改革推進本部 市民・スポーツ文化局 民生生活部 コミュニティ推進課 教育委員会 社会事務局 生涯学習部 生涯学習総合センター | <p>コミュニティ施設と公民館は、相互に連携し、3つのコア機能の充実を図る。</p> <p>コミュニティ施設は、コミュニティセンターおよびプラザの運営と施設の考え方を整理するとともに、公民館は、公民館運営協議会と連携を深め、公民館がもつ公益性性格を尊重し、地域団体等との管理運営組織の充実を図る。</p> <p>適正化の方向については、公共施設マネジメントの観点で検討を行う。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度及び23年度は、コミュニティ施設と公民館で3つのコア機能（生涯学習機能、地域交流機能、地域支援機能）の充実に向けて、施設運営に反映させる検討を行ない、3つの各機能につながる事業展開を進めてきた。コミュニティセンターでは指定管理業務に3つのコア機能を充実させることを盛り込み、指定管理期間を通して行わせることとした。公民館では地域団体等との協働管理運営を展開していくためのモデル事業を2施設で行ってきた。さらに、コミュニティ施設と公民館とが事業連携を図っていくこと等を目的とした検討会を3回開催し、その可能性について協議を行った結果、平成25年度までに連携事業を実施することとしたところである。</p> <p>平成24年度は、コミュニティ施設では3つのコア機能が適正に機能していくように指定管理者との連携を図り、公民館では管理運営組織の充実に向けたモデル事業を他の公民館でも実施した。さらにコミュニティ施設と公民館とが連携した事業を平成25年度にコミュニティセンター2施設で実施することで公民館とコミュニティセンター指定管理者との間で調整ができたことから、左記のとおりとした。</p> <p>なお、コミュニティ施設の使用料については、行財政改革推進本部が策定する「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」を踏まえて見直しを行っていく。</p> |
| 76 | 勤労女性ホーム・勤労女性センターの用途変更 | 経済局 経済部 労働政策課 | <p>勤労女性ホームについてはコミュニティ施設への転換を図るとともに、勤労女性センターは、現在の指定管理期間が終了する平成25年度までに、施設利用の有料化や地域住民の有効活用が図れるよう他用途への転換も含め検討する。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>勤労女性ホームは、地域に開かれた施設としての有効活用を図るため、平成22年度に条例改正等を行い、計画どおり平成23年4月1日に日進公園コミュニティセンターへ用途転換を行った。勤労女性センターは、勤労者施設としての充実を図るため、職業実務講座を増やし、勤労者や求職者支援としての施設の特徴を明確化するよう努め、施設の設置目的等に係る効果検証として利用状況や利用者数等の実績数値を用いた検証を行い、その上で、施設利用の有料化や地域住民の有効活用が図れるよう他用途への転換について検討を開始した。平成24年度も、他用途への転換について関係各課と協議を行ったことから、左記のとおりとした。</p> |
| 77 | 道路整備事業の適正化 | 建設局 土木部 道路計画課 | <p>より効率的かつ効果的な道路整備を目指し、通常の路線的な整備のほか新たな手法として、渋滞する交差点を「先行整備」する等の手法を検討する。</p> <p>なお、新たな手法の導入にあたっては、現況調査及び分析が必要になることから、次期道路整備計画策定時（平成25年度）に導入することとし、短い事業期間での早期整備効果の発揮を目指す。また、新たな手法導入による効果について、指標を定め、公表することとする。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成23年度の成果指標の目標として掲げた「渋滞箇所分析」については、各管理者で実施した道路交通センサ調査と併せ、市内主要幹線市道調査結果・主要渋滞箇所調査の集約作業を実施し、市内の交通特性を把握するとともに渋滞箇所の整理をした。なお、新たな手法の導入にあたっては、事例収集を進め、関係機関との調整等を含め箇所の選定を進めるとともに具体的な手法を検討しているところである。また、交通安全対策事業として実施している局部的な交差点改良工事（1箇所）については、平成24年度に工事が完了したことから、左記のとおりとした。</p> |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 78 | 橋りょう・主要道路アセットマネジメント | 建設局 土木部 道路環境課 | 橋りょう及び主要道路の維持管理について、これまでの悪くなってから補修する「事後保全」から、損傷が小さいうちに計画的に補修する「予防保全」管理へ移行することで、橋りょう及び主要道路の安全性・信頼性を確保するとともに、老朽時期の集中による補修費用の増大を避け、維持管理コストの縮減及び予算の平準化を行う。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 平成24年度の成果指標の目標として掲げた取り組みのうち橋りょう点検については指標値190橋に対し196橋の点検を実施し、平成22、23年度に引き続き計画どおりの橋りょう点検を実施した。橋りょう補修については、平成24年度に3橋の修繕工事が完了したが、成果目標である5橋を下回った。平成24年度中に工事を完了できなかった6橋については、早期完了を目指す。主要道路のアセットマネジメントについては、平成23年度において他自治体等の状況調査を実施した。平成24年度についても引き続き調査・研究を実施した。以上のことから、左記のとおりとした。 |

③ 健全な財政運営の維持に向けた歳出改革

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------------------|--------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 79 | 既存事務事業の聖域なき見直しによるコスト削減 | 行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課 | 事務事業見直しメルクマールに基づき既存事務事業を常に見直す「見直しの常態化」の仕組みを構築し、毎年度の予算編成にその成果を反映する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、すべての事務事業を対象に「そもそも論」から点検する「事務事業総点検」を実施し、その結果を「改革のカルテ」としてまとめ、「改革のカルテ」に沿って既存事業を再構築した成果を平成23年度予算に反映させた（「局長マネジメント予算方式」の導入及び「行財政改革推進枠」の新設）。さらに、「改革のカルテ」を活用した「見直しの常態化」サイクルを構築した。平成23及び24年度は、「見直しの常態化」サイクルによる既存事務事業の見直しを実施し、平成24及び25年度予算編成では、局長マネジメント予算方式により見直し内容を翌年度予算に反映させ、さらに見直し内容・成果を公表した。また、平成23及び24年度中に実施した既存事務事業の見直しによるコスト削減額が概ね計画どおりとなったことから、左記のとおりとした。 |
| 80 | 補助事業の見直し | 行財政改革推進本部 財政局 財政部 財政課 | 市民ニーズの高度化・多様化等、社会経済情勢の変化に対応し、公正公平かつ効果的な制度とするため、補助金等見直しメルクマールに基づき、見直しを継続する。 | 計画をおおむね達成 | 平成21年度に策定した補助金等の見直しメルクマール（判断基準）に基づき、補助事業についても「既存事業の聖域なき棚卸し」を実施した結果、平成22年度は、予算執行段階での決算上の効果額が上回るなど、大きな効果を上げた。しかしながら、一方で下回る事業があるなど、課題もあった。引き続き、各事業における適切な執行管理を行う必要があるが、おおむね工程表どおり見直しを継続していることから、左記のとおりとした。 |
| 81 | 市債残高を見据えた普通建設事業費の平準化 | 財政局 財政部 財政課 | 市債増発による将来負担を考慮し、市債発行額を抑制するため、予算編成過程において、普通建設事業費の平準化を図る。 | 計画をおおむね達成 | おおむね工程表どおり進捗しており、臨時財政対策債を除く起債額が元利償還にかかる公債費を上回らないというプライマリーバランスの黒字化を維持していることから、左記のとおりとした。 |
| 82 | 公共工事コスト構造改善の推進 | 建設局 技術管理課 | 社会経済情勢の変化に対応しながら、引き続き、公共工事のコスト縮減に取り組み、コスト意識の醸成を図るとともに、コストと品質の両面を重視したコスト構造となるよう改善を行う。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度の実績として「公共事業コスト構造改善プログラム」を策定するとともにフォローアップを実施するための調査手法を定めた。平成22年度より同プログラムに基づきコスト構造改善率を算出したところ、指標値である3%に対し、平成22年度（2.8%）、平成23年度（3.0%）、平成24年度（3.6%）といずれの年度も目標をおおむね達成したため、左記のとおりとした。 |
| 83 | 特別会計、企業会計に対する繰出金の明確化 | 財政局 財政部 財政課 | 一般会計による赤字補てんの繰出金が常態化しないよう、改革プログラム「公営企業等の健全経営」の取り組みを中心として、その実効性を担保する取り組み（経営状況の調査、一般会計繰出金の基準作成）を行う。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度は、公営企業等担当課が作成する中期的な経営計画を基に予算査定を行ったが、対象事業の選定にいたらなかった。工程表を踏まえ、平成24年度は、前年度に引き続き、経営計画をもとに予算査定を行い、予算編成の精度が増したことにより、さらに適切な規模の繰出金とすることができたことから、左記のとおりとした。なお、事業の選定、調査については、予算査定によって適切な規模の予算としていることから、引き続き、予算査定の精度向上を図ることとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 84 | 共通消耗品の集中調達・管理 | 出納室 出納課 | 各課で個別に調達・管理している消耗品のうち、全庁共通消耗品の調達・管理方法について費用対効果の観点から検証を行い、効果的、効率的な共通消耗品の調達・管理方法を構築する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度の全庁調査結果を踏まえ、各課で保管している共通消耗品を有効活用するため、平成23年度に説明会を開催し取組内容を職員に説明し認識を統一させた。各課から回収した共通消耗品の払い出しを8月から開始し有効活用された。平成24年度から購入単価の縮減及びグレードを排除することを目的とし、調達課に依頼し共通消耗品16品目の単価契約を締結した。平成25年度に向けて単価契約品目の種類、規格等の見直しを行い、再利用できる消耗品の活用方法等を検討したことから左記のとおりとした。 |
| 85 | 賠償責任保険及び建物総合損害共済の一本化 | 財政局 財政部 財管財課 | 賠償責任保険の加入状況の把握・検証を行い経費の削減を図るとともに、建物総合損害共済についても、適正な加入となるよう、調査・検証を行なう。また、他局で加入している建物総合損害共済も含めて統一した加入基準を作成し、事務の統合を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度、建物総合損害共済について、動産の加入状況を精査して保険料の縮減を図ったが、建物加入状況においては検討の結果、現行の体制や現在の保険制度の中である程度縮減できていることと判断した。平成24年度、賠償責任保険について、全庁における加入状況調査結果から、重複加入している保険の検証をすすめ、内容を検討しながら加入状況を整理し、全庁的な保険料の縮減を図った。（平成25年度予算に反映）また、今後も保険の加入について重複を避けるため、加入に関するマニュアルを作成し、全庁に周知したことから、左記のとおりとした。 |
| 86 | 各種基金の再構築 | 財政局 財政課 | 各種基金の設置目的に対して、達成状況や基金の必要性について調査・検証を行い、再構築する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、各種基金の目的や必要性等を調査するため、各種基金の設置目的及び基金繰入金の決算額を一覧にまとめた。平成23年度は、前年度実施できなかった各種基金の調査・検証を行うなど、おおむね工程表とおり進捗することができた。平成24年度については、予算ヒアリングの際に、実施状況の確認等を行い、職員退職手当基金を廃止したことから、左記のとおりとした。 |
| 87 | 市表彰式典の再構築 | 総務局 総務部 総務課 | 表彰式典について、式典の洗い出し及び統合の可能性を検討し、統合可能なものについては、該当所管局が連携して、式典を統合する。 | 計画をおおむね達成 | 関係所管に対して式典の統廃合についての調査を実施し、併せて取組みの趣旨等についての周知を行った。その結果、1式典については休止となった。他の式典については統合の可能性を検討したが、経費削減の効果が見込めない等、統合すべき式典は存在しなかった。結果として統合した式典はなかったものの、1式典の休止と統合の可能性についての調査・検討を行ったため、左記のとおりとした。 |
| 88 | 各種委員会・審議会等の見直し | 総務局 総務部 総務課 | 幅広い層からの意見を市政に反映するため、審議会等の新規設置及び委員選任等に係る事前チェック体制を強化するとともに、公募委員の積極的な登用、役割を終えた審議会の廃止等、要綱に規定されている基準の見直しについても検討を行い、審議会運営の適正化、活性化を図る。 また、市民に対する積極的な情報公開を進めるため、市HP等における審議会に関する情報提供の充実・拡大を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成24年10月に「附属機関等に関する要綱」の見直しを行い、委員の通算在任期間の短縮、委員の重複機関数の減、公募委員の義務化など規定の強化を行うとともに、運用指針やチェックシートを作成し、事前チェック体制の強化も行った。また、既設の審議会等についても設置根拠となる要綱等の情報収集や活動状況等の実態把握の調査を行うとともに、近隣市の審議会等の運営状況の把握も行った。これにより、条例化が必要な審議会等の検討及び類似機関や役割を終えた機関の統廃合についても検討を行った。更に、審議会に関する情報提供については、平成22年に市ホームページにおいて、一覧表による公開を行った。以上のことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 89 | 公用車のリース化 | 財政局 財政部 庁舎管理課 | 公用車管理のさらなる合理化を図るため、直営方式や委託化等による維持管理費の削減効果の検証を行う。その上で、本庁・区役所の更新車両のリース化を推進する。また、総台数については稼働率等を勘案し計画的に削減を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に策定したリース化推進計画に基づき、平成23年度は、庁舎管理課管理車両（特種車両除く）総台数313台中、リース化率65.0%（リース車両196台）、車両削減率4%（13台）年1%目標に対し、リース化率約64.6%（194台）車両削減率4%（13台）の削減が出来、総台数300台となり、車両削減4%を4年間で目標を3年で達成をし、リース化目標率を約65%に出来たことから、左記のとおりとした。 |

④ 知恵と工夫による生産性の高い行財政運営

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 90 | コンビニエンスストアでの各種証明書の発行 | 市民・スポーツ文化局 行政区政推進室 | コンビニエンスストアにおいて、住民基本台帳カードを利用して住民票の写し等の各種証明書を取得できるようにする窓口業務の負担を軽減する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、導入の検討及び導入する際の課題整理を行った。平成23年度には、システム改修に着手するとともに、取扱証明書の種類や住民基本台帳カードの多目的利用の範囲の検討、関係条例の制定・改正に係る準備を行った。平成24年6月には関係条例の整備、10月から住民基本台帳カードの普及のための無料交付キャンペーンを開始し、11月1日からは予定どおりコンビニ交付を開始することができたことから、左記のとおりとした。 |
| 91 | 公金収納のオンライン化（コンビニエンスストア収納等） | 出納室 出納課 | コンビニエンスストア収納やマルチペイメントによる収納、クレジットカード収納等、公金収納のオンライン化の対象業務を拡大し、納付手段の選択肢を増やすことにより、市民サービスの向上を図る。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 平成22年度に公金収納オンライン化推進連絡会議を設置、課題の整理・検討を継続して実施し、平成24年7月に公金収納オンライン化基本方針を策定した。この方針を受けて開催した公金収納オンライン化推進連絡会議において、水道料金等のクレジットカード収納及び国民健康保険税のコンビニエンスストア収納について検討を行った。その結果、導入に適するとの結論に達し、所管課に対し公金収納オンライン化の導入支援が行えたことから、左記のとおりとした。 |
| 92 | コールセンター等電話問合せ窓口の再構築 | 市長公室 広聴課 | 代表電話に入る電話をコールセンターに転送し、コールセンターが問合せ、受付及び各所管への電話取次ぎを行うことで電話問い合わせ窓口の一本化を図るとともに、市民の声データベースの開発にあわせてFAQの更新や対応記録を各所管が直接システムに入力できるように運用を改善する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度及び平成23年度については、いずれも工程表のとおり事業が進捗した。本庁・各区代表電話は、各電話機器のリース契約満了時期に合わせて、順次コールセンターと統合することとしており、平成24年度も統合に向けた準備を着実に進めた。また、市民の声データベースの開発に伴い、FAQの更新や対応記録を各所管が直接システムに入力できるように運用を改善したことから、左記のとおりとした。 |
| 93 | 許認可等の処理期間の短縮・処理状況の開示 | 総務局 総務部 総務課 | 許認可等の処理期間の短縮については、行政手続条例の周知を再度図るとともに、処理期間の見直しを実施する。また、申請に対する処理状況の開示については、その方法等を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度末から平成23年度当初にかけて、行政手続条例の庁内周知及び標準処理期間等に係る調査を実施し、同条例及び処理期間の短縮に対する職員への意識付けができたものと考えている。また、審査基準及び関係調書等についても一元的にホームページに公開するとともに、申請に対する処理状況の開示についても、その方法や課題等の検討を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 94 | 緊急時安心キットの整備 | 消防局 警防部 救急課 | 救急現場において、高齢者や障害者を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、掛かりつけ医療機関、既往症、緊急連絡先等の情報を正確に把握する「緊急時安心キット」を整備する。 | 計画をおおむね達成 | 本事業は平成22年度より高齢者や障害者を持っている方の迅速な救急搬送を図るため、関係部局と調整、検討を重ね、平成23年6月に実施した高齢者生活実態調査に併せ、地域民生委員をはじめ、市報や出前講座、各種訓練・イベント等において多くの市民に理解を求めながら構築した事業である。また、救急活動においては平成24年12月末日までに260人へ活用した実績がある。さらに高齢化への進展を踏まえ、高齢者がいる世帯、障害者・難病・持病のある方への継続した対応が不可欠である。なお、事業費も安価であり、費用対効果が期待できることから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-----------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 95 | コミュニティサイクルの推進 | 都市局 都市計画 都市交通課 | 自転車を利用した市民サービスや観光利用による市内回遊性の向上と市内の自動車交通の抑制を図るため、民間活力等を活用したコミュニティサイクル事業を導入する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に大宮駅東口を中心としたコミュニティサイクル社会実験を1ヶ月間実施した。この実験結果を踏まえ、平成23年度に設置した「さいたま市コミュニティサイクル導入検討委員会」を3回開催し、導入についての検討を実施した。委員会にて目的や計画、官民の役割分担を明確にした運営手法等を定め「さいたま市コミュニティサイクル導入指針」を策定した。平成24年度において予算措置を行い、今後10年間の運営を民間活力により実施するため事業者の選定を行い、平成25年度早期の運営開始に向け、施設整備を実施したため、左記のとおりとした。 |
| 96 | コミュニティカールの推進 | 都市局 都市計画 都市みどり推進課 | 花いっぱい運動推進会の組織を再編し、花いっぱい運動の活動を市全域に広げる。未利用市有地等を有効活用し、花やみどりの豊かなまちづくりを行う。 | 計画を上回って達成 | 花いっぱい運動推進会の組織再編については、平成22年度に2支部、平成23年度に4支部、平成24年度に4支部を設立し、成果指標に掲げた3支部を上回る全10支部を設立した。未利用市有地の緑地化についても、成果指標に掲げたとおり平成22年度と23年度に1箇所ずつ、合計2箇所の緑地化を実施し、花いっぱい運動推進会と連携した市民協働による維持管理を行っている。平成24年度も1箇所の緑地化を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 97 | 組合施行等土地区画整理支援のあり方の見直し | 都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課 | 事業期間の短縮による市の総負担額の削減化を図るため、23年度中に組合施行等土地区画整理事業に対する支援のあり方について検討を行う。 組合への補助金は集中と選択により効果的な配分を行っていく。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、ヒアリング等を行うことにより、経営状況・進捗状況等または、組合が抱える課題等を把握した。平成23年度においては組合予算要望額のとおり補助金を交付した。また、各組合の経営状況や進捗状況及び課題に対する解決方策の方針を決定した。平成24年度は、予算要望、各組合の個別の問題について解決方策の方針に基づき進めたことから、左記のとおりとした。 |
| 98 | コミュニティバス事業の見直し | 都市局 都市計画 都市交通課 | 市民(地域住民)、運行事業者、市の役割を明確にし、3者による協働のもとでコミュニティバス等の地域交通を検討していく組織を設置するとともに、持続可能なコミュニティバス運営を目指し、導入、改善、廃止の基準を定める。 また、運賃外収入の拡大や事業者の営業意欲を高める方策等について検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に今後コミュニティバス等を導入する際の市の支援のあり方や市民・市・運行事業者の3者がそれぞれの役割を担い、協働による運行の実現を可能とした「コミュニティバス等導入ガイドライン」を策定した。平成23年度は、ガイドラインを運用するための組織として「地域公共交通会議」を設置し、12月1日より岩槻区和土地区で乗合タクシーの実証運行を行った。平成24年度は、実証運行が当該ガイドラインの基準に達したことから、12月3日より本格運行を開始した。また、西区指扇地区でも2月1日より実証運行を開始していることから、左記のとおりとした。 |
| 99 | 少年自然の家事業の見直し | 教育委員会 事務局 指導課 1課・館 若少年自然の家 | 少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における少年団体等の利用を積極的に進めるとともに、赤城少年自然の家と館若少年自然の家の統廃合について検討し計画を策定する。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 成果指標とした「自然体験の目標達成度」、「一般利用者の増加数」については指標値を満たす状況にある。少年自然の家の統合、充実については、平成23年7月の都市経営戦略会議を経て、平成24年度は基本調査及び具体的なデータ整理等に取り組んだ。基本設計については、基本調査の結果を分析しその後(平成25年度以降)の作業となる。また、耐震診断については予定を繰り上げて平成23年度中に着手し、業務が終了していることから、左記のとおりとした。 |
| 100 | 高等看護学院の見直し | 保健福祉局 保健部 高等看護学院 | 市内就業者数を増加させるため、現在の施設や教職員を最大限に活用し、学生定員を増員する。また、授業料等の基準を明確にするとともに、学生寮を改修し、有効活用を図る。 | 計画をおおむね達成 | 学年定員を5名増員し定員40名とした。また、授業料について市内市外の区分けをなくして一律月額13,000円に改定した。これらにより歳入の増額が図れた。また、卒業生の市内就業者数については就職説明会を実施することにより目標を達成することができた。学生寮については改修を行ない貸家料を月額20,000円に改定し有効活用を図った。以上のことを平成24年度も引き続き推進したため、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 101 | 高齢者支援の再構築 | 保健福祉部 福祉総務課・高齢福祉課・介護保険課・障害福祉課 | 「現金給付（現物給付）からサービス給付へ」の考えのもとに、高齢者福祉施策・障害者福祉施策全体の見直しを行うとともに、高齢化や核家族化の進行、さらには都市化の進展等により、これまで家族や地域が担ってきた介護や育児の機能がぜい弱化している状況を踏まえ、地域の互助の仕組みづくりを明らかにし、本市の計画策定に反映させる。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、福祉部内に「今後の福祉施策のあり方検討会」を設置し、福祉分野で実施するすべての事業について、必要性の観点から選別化を行うとともに、新たに創出すべき事業の具体化を行った。 平成23年度は、ノーマライゼーション条例を施行し、障害者の権利擁護の推進と地域生活、社会参加の充実を図るとともに、現金給付からサービス給付への転換などの方向性を「高齢者福祉施策の新たな方向性」として高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画及び障害者総合支援計画に反映した。 平成24年度は、見直しの方向性を保健福祉総合計画に反映させるとともに、策定した各種計画に基づき敬老祝金の支給額を見直し、これを財源とした生涯現役のまち推進事業を創設するなど、地域における高齢者支援や障害者支援の充実を図ったことから、左記のとおりとした。 |
| 102 | 幼児教育のあり方の検討 | 教育委員会事務局 学校教育指導課 1課 子ども未来局 幼児教育部 幼児政策課 | 幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市教育総合ビジョン」に基づき、国の動向（子ども・子育て新システム制度等）を踏まえながら本市における「幼児教育のあり方」を検討し、総合的な幼児教育の実現を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度から、さいたま市の「幼児教育のあり方」を検討するための会議設置に向けた外部委員の選任等の準備作業を開始し、平成23年7月に「さいたま市の幼児教育のあり方検討会議」を設置した。その後4回の会議を行うとともに、会議からの要請に基づく幼児教育に携わる関係者に対するアンケート形式の調査を実施した。 平成24年度の会議では、その調査結果に基づき本市の幼児教育の課題やその解決策を議論し、それらを踏まえたよりよい幼児教育のあり方を報告書としてまとめ、市長に提言していただいた。 今後は、この報告書が、本市の抱える幼児教育の諸課題解決の一助となることから、左記のとおりとした。 |
| 103 | 子育て支援拠点事業の再構築 | 子ども未来局 子ども子育て部 企画課 | 地域における子育て中の親と子どもを対象とした各子育て支援拠点事業の機能や役割について、地区社会福祉協議会や民生・児童委員等が実施する子育てサロン活動も視野に入れた整理を行い、市民の利便性を十分に考慮しつつ効果的な事業のあり方について検討し、今後における事業展開方針を作成する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に、各子育て支援拠点事業の機能や役割について整理し、平成23年度は、それを踏まえて市民の利便性を考慮した効果的な事業のあり方を検討するとともに、子育て支援施設等整備調整委員会において、子育て支援拠点事業の展開方針の承認を受け、当該方針の作成を完了した。 平成24年度は、さいたま市公共施設マネジメント計画や国の制度改正、社会情勢など、状況の変化を注視しつつ、各事業に示されている今後の方向性に沿って検討を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 104 | 子育て相談窓口の一本化 | 子ども未来局 子ども子育て部 企画課 子ども総合センター 開設準備室 | 子どもや家庭が抱える多様な問題に応じられる総合相談窓口を設け、ワンストップでの相談対応、サービスのコーディネート等、それぞれの利用者に最適なサービスを提供できるよう窓口の一本化を図る。 | 計画を未達成 | 子育て相談窓口の一本化を、（仮称）さいたま市子ども総合センターで実施するため、関係機関との協議や研修会などを実施した。しかし、窓口一本化の具体的な方策を決める事業具体化調査について、その前提となる（仮称）さいたま市子ども総合センター基本計画策定業務が遅れがでたことから、事業具体化調査策定業務にも遅れがでたため、左記のとおりとした。 なお、平成24年9月に基本計画が策定できたため、平成25年度に事業具体化調査を実施する予定である。 |
| 105 | 放課後児童健全育成事業のあり方の検討 | 行政改革推進本部 子ども未来局 子ども子育て部 青少年育成課 | 学校施設等の公共施設の積極的な活用を図るため、関係部局で構成される検討会を設置するとともに、学校施設改修等については、児童の安全と安心できる生活の場を確保するための有効かつ効果的な整備を検討する。 公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援のあり方の検討については、部内に検討会を設置し、見直しに向けた検討を進める。 | 計画をおおむね達成 | 学校施設や公共施設を活用した放課後児童クラブを平成22年度に2か所、平成23年度に2か所、平成24年度に3か所整備した。さらに、平成24年度は、公共施設マネジメントの考え方を踏まえ、余裕教室の活用について協議を行った結果、25年度中の開設に向け1か所の放課後児童クラブの設計を行うことができた。公民の保護者負担の平準化及び民設クラブへの支援のあり方については、平成23年度に、都市経営戦略会議及びパブリックコメントを経て「さいたま市の放課後児童クラブのあり方」としてまとめた。平成24年度は、この方針に沿って、公設クラブの指導料の適正化に向けた条例改正や、民設クラブへの委託料及び補助金の拡充などを実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 106 | 小中学校の臨時・非常勤職員配置の見直し | 教育委員会事務局 学校教育職員課・指導課1課・指導課2課 | 小中学校に全校配置されている少人数サポートプラン臨時教員補助員と他の非常勤職員等を統合し、新しく学校等支援員を配置する。 | 計画をおおむね達成 | 少人数指導サポートプラン臨時教員補助員、体育サポーター、学校学級支援員を統合し、平成23年度から、新たに、少人数指導等支援員と学級等支援員を市立全小・中学校に配置することができた。また、それに伴う取扱要領の改正を行ったことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-----------------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 107 | 家庭ごみの有料化を含めたごみ減量施策の推進 | 環境局 資源循環推進部 資源循環政策課 | さらなるごみ減量に向けて、市民意識調査の結果や、廃棄物減量等推進審議会における検討等を踏まえた上で、「一般廃棄物処理基本計画」の改定作業にて、新たな削減目標を定め、ごみの有料化の是非を含めた新たな手法によるごみ減量施策を検討し推進する。 | 計画を上回って達成 | 家庭ごみの有料化については、市民アンケート調査を実施したうえで廃棄物減量等推進審議会に諮問し、当面は実施せずに他の減量施策を優先すべしとの結論を得たため、第3次一般廃棄物処理基本計画の策定にあたり、関東政令市トップクラスの減量目標を掲げ、有料化以外の減量施策によって、10年間で10%のごみ減量に取り組むことから、左記のとおりとした。 |
| 108 | イベント事業の再構築 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | 各イベント事業の目的や対象、さらに経費や規模を踏まえた上で、イベント事業の再構築に関する基本的考え方について検討を行う。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 庁内イベント事業の把握・分析を行いながら、イベント事業の見直し等に関する基本方針の検討を進め、平成25年3月に基本方針を策定したが、本プランで目標とした平成24年度上半期終了迄に策定できなかったため、左記のとおりとした。 |
| 109 | さいたま市花火大会の再構築 | 経済局 観光政策部 観光政策課 | 歴史的な地域ニーズから3か所開催を継続するが、観客者数が減少傾向にあるとともに、協賛金も減少傾向にあり、結果、市負担の増加につながることから、費用対効果の改善に意を注ぐ。そのため、ネーミングライツや広告収入の確保、有料席の設定等を積極的に検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、地域ニーズに基づき、市内3か所において適切な安全対策を施しながら実施した。平成23年度は、震災の影響から開催の可否が検討されたが、さいたま市から地域の絆の大切さや元気を発信すべく「東日本復興祈念」の冠を付し、従来どおり3か所で開催した。その結果減少傾向にあった協賛金について予定を上回る協力が得られ、また、委託料の抑制等により経費の削減を図ることができた。平成24年度も、3か所開催を継続して実施でき、協賛金及び補助金以外の収入策については、引き続き検討し、その実現性を検証したことから、左記のとおりとした。 |
| 110 | 農業祭・アグリフェスタの再構築 | 経済局 経済部 農業政策課・農業者トレーニングセンター | 市民ニーズによる地域性などを重視し、現在の体制で実施するが、補助金の効果的な運用を図るため、事業経費の見直し、運営方法の改善を行い、効率的なイベントの運営に努めるとともに、市民ニーズの把握に努め、新たなイベントの導入により質の高い農業イベントを開催し、来場者の増加を図る。 | 計画をおおむね達成 | (農業祭)22、23年度にアンケートを実施し、意見要望の把握を行ったうえで、テント位置変更など改善案の検討を行なった。23年度に改善策の一部導入を図った。また、24年度は経費の見直しを行い、イベント内容を工夫し、質の高い事業のイベントを実施することができた。 (アグリフェスタ)22年度はイベント内容の検証、23年度はアンケート調査を実施し市民ニーズの把握を行なったほか、イベント内容の検証も行なった。 24年度においては先のアンケート結果に基づき、イベント内容等の改善を行なうとともに、経費の見直しを行った。今年度の市民アンケートの実施により、さらに市民ニーズの把握を行ない、より良いイベントとして充実を図っていくことから、左記のとおりとした。引き続き、24年度の市民アンケートにより市民ニーズの把握を行ない、会場レイアウトや設備などについて改善を計画し、25年度以降に向けた質が高く市民が来場しやすいイベントとしての体制を検討している。 |
| 111 | 咲いたまつり・商工見本市の再構築 | 経済局 観光政策部 観光政策課 | 市民参画のもと「咲いたまつり等あり方検討委員会」を設置し、商工見本市と統合化を含め再構築に向けた検討を行う。 | 計画を上回って達成 | 平成22年度に「咲いたまつり等あり方検討委員会」を設置し、「咲いたまつり」の商工見本市との統合を含めた再構築は行わず、行政主導から市民主体のまつりへ切り替えていくという提言を受けた。この提言に基づき平成23年度に、補助割合を1/2とした「新たな観光イベント事業補助金」制度を制定し、平成23年度・24年度ともにまつりの補助金を大きく抑制することができた。また、商工見本市についてもこれまでの執行状況をふまえ平成23年度に補助金を抑制し、24年度も同額としたことから、左記のとおりとした。 |
| 112 | 青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方の検討 | 教育委員会 事務局 青少年宇宙科学館 | 青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方について、他市の状況を参考に、検討体制を整備し、有識者を交えた検討委員会を設置する。また、検討委員会の結果をもとに、市民からの意見を聴取し、新体制移行に向けた準備を行い、新体制を整備する。 | 計画を未達成 | 青少年宇宙科学館と宇宙劇場のあり方について、平成23年度に「庁内あり方検討委員会」を設置し、他市の状況報告、2館の現状と課題等に基づいて検討した結果、いくつかの考え方に集約されてきた。この検討結果を有識者を含む宇宙科学館運営委員会に報告し意見を聴取した。運営委員よりさらに慎重に検討すべきとの意見により、今年度も検討を重ね、2館のあり方について一定の方向性がまとまりつつある。しかし、検討委員からさらに課題を詰め、十分なコンセンサスを得る必要があるとの意見もあり、継続して検討していくこととしたことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------------|---------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 113 | 東京事務所の再構築（シティセールスの推進） | 政策局 東京事務所 | 東京事務所に求められている役割・機能を検討し、役割・機能に適した活動拠点として業務の再構築を行う。 また、関係する他部局と連携を図りながら、新たに対外的なシティセールスを実施する。 なお、業務のうち情報収集及び関係機関との連絡調整については、真に必要なものを継続して実施することとする。 | 計画をおおむね達成 | 市の魅力PRを事務分掌に加えるとともに、「さいたまの魅力情報センター」という愛称をつけた。主な成果としては、庁内に実行委員会を立ち上げ、都内において都市PRイベントを開催し、当事務所の立地条件を生かした対外的なシティセールスを行った。また、産業展開推進課と連携した都内及び県内の企業訪問や、金融機関等との情報交換などの企業誘致に向けた活動、さらに、日本旅行記者クラブの他関係機関等へのさいたま市内観光施設のPRなど、工程どおり取り組み、かつ、成果指標上は100%を超える達成率の成果を上げた。 しかし一方で、シティセールスを展開していくうえでの司令塔となるべく所管が明確でなく、当事務所も含めた関係所管が独自の判断でシティセールスを行っていた。今後は、平成25年4月から組織されたシティセールス推進課を中心として、横断的かつ一体的なシティセールスを関係所管とともに推進していくことの必要性を助案し、左記のとおりとした。 |
| 114 | 啓発事業への市民参画及び選挙事務の委託拡大の推進 | 選挙管理委員会 選挙課 | 投票率の向上を目指し、啓発事業を進める上で市民参画を高める方向で見直しを行うとともに、投票事務従事の市職員を派遣職員へ移行する。 また、平成23年度以降の選挙事務への市民参画の可能性を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度の統一地方選挙及び埼玉県知事選挙執行の際、241箇所全ての投票所において事務従事者を各1名ずつ、市職員から派遣職員に移行した。 また、平成25年度執行予定のさいたま市長選挙に向け、投票管理者や投票事務従事者について、市民参画の可能性を検討したことから、左記のとおりとした。 |
| 115 | 知的財産権の取得・活用 | 政策局 企画部 企画調整課 | 職務執行中の発明等による知的財産権の適正な取得・管理とその活用を図るため、基本的な考え方について検討を行う。 | 計画をおおむね達成 | 先進自治体事例の調査・分析等を行いながら、本市に適した知的財産権の取得・活用に関する基本的な考え方の検討を行い、規則案等の作成を終え、今後、制定に向けた取組を進めることから、左記のとおりとした。 |

⑤ 公平公正な市政運営と積極的な自主財源の確保

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 116 | 税務体制の強化 | 財政局 税務部 税制課 | (仮称)債権整理推進室の検証結果を踏まえ、税務行政のさらなる機能強化・組織の充実を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年4月に債権整理推進室が設置され、概ね機能分担型組織として機能していると言える。平成23年度から室設置の効果を検証し始め、平成24年度に平成23年度決算数値を踏まえた検証を行い、今後の税務体制の強化につなげたことから、左記のとおりとした。 |
| 117 | 市税等の収納率向上 | 財政局 債権整理推進室 収納対策課・収納調査課・債権回収課 | 市税等について、口座振替の加入促進及びコンビニエンスストア収納等による納税機会の拡大を図るとともに、公平な市民負担の観点から滞納整理を強化することで、収納率の向上を図る。 | 計画をおおむね達成 | 口座振替の促進やコンビニエンスストア収納の推進等による納税機会の拡大、毎月最終日曜日の納税窓口開設や徴収強化月間を設けての滞納整理強化、民間委託による電話での納税呼びかけ業務の実施など、収納率の向上を図った。また、平成23年度は債権整理推進室を設置することで効果的かつ効果的な収納体制の強化を図ることにより、目標市税収納率の達成に近づきつつある状況である。24年度も引き続き債権整理推進室の効果・検証を進め、収納率向上を図ったことから、左記のとおりとした。 |
| 118 | 国民健康保険料の収納率向上 | 保健福祉局 福祉部 国民健康保険課 財政局 債権整理推進室 収納対策課・収納調査課・債権回収課 | 国民健康保険料について、口座振替の加入促進を図るとともに、収納部門を税務部に移管・統合し、収納体制を強化することで、収納率の向上を図る。 | 計画をおおむね達成 | ポスター掲示等を通じた来庁者に対する口座振替の促進や、毎月最終日曜日の納税窓口開設を行うことで納付機会の拡大を図るとともに、債権整理推進室の設置により収納体制を強化することで、滞納整理を推進した。滞納繰越分の収納率は上昇傾向にあり、現年収納率は計画達成に近づいている。24年度も引き続き債権整理推進室の効果・検証を進め、収納率向上を図ったことから、左記のとおりとした。 |
| 119 | 介護保険料の収納率向上 | 保健福祉局 福祉部 介護保険課 | 新規65歳到達者の特別徴収開始前の保険料について、集中的に電話催告及び訪問徴収することにより未納者の減少に努める。 | 計画を未達成 | 介護保険料現年度普通徴収分について、未納者に対し電話催告及び訪問徴収を行い、徴収体制の強化を図った結果、収納率は平成22年度に比べ平成23年度は0.67%増の85.25%、平成23年度に比べ平成24年度は1.13%増の86.38%（見込）と収納率は向上したが、平成24年度の成果指数の収納率87.0%に達しないことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------------------|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 120 | 保育料の収納率向上 | 子ども未来局 保育課 | <p>□座振替の加入促進、夜間電話や戸別訪問を行うとともに、保育に支障のない範囲で保育所において直接保護者と面談し積極的に納付相談を行うことで、保育料の収納率の向上を図る。</p> | 計画をおおむね達成 | 平成22年度から□座振替の加入促進のため、4月に送付する保育料決定通知に関係書類を同封したことなどから、平成23年度は概ね計画どおりの収納率を達成することができた。平成24年度は、滞納整理強化月間を実施することで、計画どおり収納率93.7%を達成する見込みであることから、左記のとおりとした。 |
| 121 | 入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上 | 教育委員会事務局 教育課 | <p>民間では担えない範囲の貸付事業を民間力を活用して運営(貸付業務の委託化)する等、実施方法を改善する。</p> | 計画をおおむね達成 | 既に民間委託を実施している埼玉県の例を調査・検討した結果、利用者の利便や費用対効果を勘案すると民間委託は困難という結論となった。よって、市直営方式により市民のニーズに合った実施方法の見直しを図った。また、返還金の収納率向上に向けて収納対策課と連携し督促または催告を行い滞納整理を実施した。さらに、法的措置で11件訴えの提起を行い、1件強制執行により完済としたことから、左記のとおりとした。 |
| 122 | 市営住宅家賃滞納整理と明渡訴訟事務の強化 | 建設局 建築部 住宅課 | <p>短期滞納者に対する納付指導を強化し、滞納の長期化を防ぐとともに、長期滞納者に対する明渡訴訟の対象月数を12ヶ月以上としているものを今後、月数を減らすよう検討し、さらに強化することによって、市営住宅家賃の収納率向上を図る。 □座振替利用の勧奨、生活保護受給者への代理納付の実施等、滞納を発生させないようにする。</p> | 計画をおおむね達成 | 短期滞納者に対する納付指導を強化するとともに、長期滞納者に対しては法的措置の実施など厳しく対応することにより、収納率の向上がはかられ、平成24年度からは明渡訴訟の対象月数を10ヶ月以上に厳格化し、長期滞納者に対しては更に厳しく対応した。また、□座振替利用の勧奨に努めた結果、□座振替利用率も向上していることから、左記のとおりとした。 |
| 123 | 市営住宅事業等の適正化 | 建設局 建築部 住宅課 | <p>入居待機者の不公平感を是正するため、収入超過者への対応の見直しや長期入居者への取組みを行うとともに、老朽化した団地の集約建替えの平準化を含め、既存団地の維持管理の適正化を実現するため、長寿命化計画を策定する。 併せて、特定優良賃貸住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅のあり方の検討を行う。</p> | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に策定した収入超過者明渡し指導要綱に基づき、収入超過者に対して個別面談を実施し、自主的退去を促したことにより、収入超過者数の減少につなげることができた。平成22年度に策定した市営住宅等長寿命化計画に基づき、平成23年度は(仮称)浮谷グランド住宅の測量・地質調査を実施し、調査結果等を基に基本計画の策定を概ね当初の作業工程どおり実施することができた。平成24年度は、(仮称)浮谷グランド住宅予定地の土壌分析調査を実施し、また、建設工事を発注するための基本実施設計についても概ね当初の計画通り実施することができたことから、左記のとおりとした。 |
| 124 | 使用料・手数料の見直し | 行財政改革推進本部 財政局 財政課 | <p>「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」を策定し、見直しの周期並びに市民の負担割合等をルール化した上、コミュニティ施設、スポーツ施設等の市民利用施設の使用料及び各種証明書等の手数料の見直しを実施する。</p> | 計画を未達成 | 平成22及び23年度は、全庁統一の基準である「使用料・手数料の見直しの基本的考え方」の骨子案の策定までしかできず、その結果、使用料・手数料の改定の検討及び準備は実施できなかった。平成24年度は、主たる施設の所管課をメンバーとした勉強会を設置し、基本的な考え方について議論・検討をさらに深めたが、基本的な考え方を策定できず、見直しが必要な使用料・手数料についての改定作業は、平成25年度以降となり、工程からは遅れを生じたものであることから、左記のとおりとした。 |
| 125 | 減免制度の見直し | 財政局 財政部 地管財課 | <p>公有財産の目的外使用料及び貸付料の減免について、現状等を把握し、統一的な取扱基準等を整備することにより、公平性及び透明性を確保する。</p> | 計画を未達成 | 使用料等の現状調査を全庁的に実施し、各局からの情報を収集したのち、課題等の把握や検証を行った。その結果を用いて、使用料等の減免にかかる統一的な取扱基準等の整備を検討したものの基準策定に至らなかったため、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 126 | 資金管理の高度化 | 出納室 出納課 | <p>公金保管運用方針を策定し、公金需要予測システムの構築による公金運用益の増収を図るとともに、確実かつ効率的な公金保管体制を構築する。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度に公金保管運用方針を策定し、公金需要予測システムを構築した中で公金の運用を行ってきたが、短期の場合に比べ中長期における公金需要予測システムの精度は上がらず、公金運用益の増収に結びつく運用には至らなかった。しかしながら、現在の超低金利傾向が続く中で公金運用益の増収を図ることは非常に困難な状況であるため、平成24年度は、引き続き公金需要予測システムの精度向上に努めつつも、確実かつ堅実な運用を行うことに重点を置き、預金種別の選定や運用額、期間、回数等の決定に際し十分な精査を加え、金融機関提案型の運用手法を取り入れる等、可能な限り運用益の増収を図ったことから、左記のとおりとした。</p> |
| 127 | 企業誘致の推進 | 経済局 経済部 産業展開 推進課 | <p>企業の誘致を推進し、市内に成長性や競争力の高い産業の集積を図ることで、財源の確保に努めるとともに、外国・外資系企業誘致については、効率的・効果的な視点から「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を見直し再構築する。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度・23年度ともに、企業訪問・情報収集活動を年間約1300件行ったほか、経済専門誌・日刊紙・テレビ広報への広告掲載、国際展示会出展によるPR活動、海外での誘致活動を実施した。また、平成23年度には、約2500社に対し企業アンケート調査を行い、震災後の企業動向の把握に努めた。その結果、平成22年度・23年度ともに、目標を上回る11社の企業誘致を成功させた。企業立地に伴う経済波及効果としては、平成22年度は約214億円、平成23年度は約43億円の試算となっている。</p> <p>また、外国・外資系企業誘致については、効率的・効果的視点から「埼玉国際ビジネスサポートセンター運営協議会」を解散し、連携体制の強化を図るべく、埼玉県・さいたま商工会議所・さいたま市産業創造財団・埼玉県産業振興公社との新たな連携体制を構築し、より戦略的で効果的な誘致活動を行える体制整備を行った。計画期間最終年度となる平成24年度は、企業訪問・情報収集活動を主体に、様々な媒体を利用したPR活動のほか、企業アンケート調査や海外での誘致活動を実施した結果、13社の誘致に成功し、その経済波及効果は約295億円の試算となっている。また、次年度以降の活動方針やインセンティブ制度の検討を行い、企業誘致基本方針を策定した。</p> <p>厳しい経済情勢が続く中、企業の投資動向も落ち込んでいる中、関係機関と連携した情報収集活動や効果的なPR活動を戦略的に実施した結果、計画期間の目標件数40社を上回る45社の立地を達成した。また、外国・外資系企業誘致については、「埼玉国際ビジネスサポートセンター」を見直し、改革の方向に沿った新たな連携体制も計画どおり構築できたことから、左記のとおりとした。</p> |
| 128 | 市有財産の有効活用による財源の確保（未利用市有地の有効活用） | 財政局 財政部 地管財課 | <p>未利用市有地について、貸付け及び売払い物件の洗い出し等を行い、公募等による貸付け及び売払いの実施により未利用市有地の有効活用及び財源の確保を行う。</p> | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | <p>公募できる普通財産の選定及び貸付用途の範囲を検討し、公募実施に向けた要領や必要様式、借受者の決定方法にかかる基準、貸付契約書及び約款などの案を作成し、平成25年度から取り組みを実施することとした。</p> <p>公売については、各諮問機関からの公売承諾や価格答申を経て、予算に掲げる公売予定地を中心に計画的に売り払いを進めたことから、左記のとおりとした。</p> |
| 129 | 保育所保護者負担金のあり方の検討 | 子ども未保 来局保 育部保 育課 | <p>保育所保護者負担金については、児童福祉法の趣旨に基づき、保護者の負担を軽減する徴収基準を設定しているため、今後税制改正等の国の動向に注視し、近隣市の状況も参考にするとともに、家計に与える影響を考慮し設定していく。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度に国の定める負担金徴収基準に合わせて高所得者に対する階層を創設し、従来10階層であった徴収基準額表を11階層に改正し、平成23年度から改正後の基準に基づく負担金徴収を行った。平成24年度も、国の動向等を注視し、適宜、徴収基準の見直しを行ったことから、左記のとおりとした。</p> |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 130 | 契約制度適正化の推進 | 財政局 契約管理課 契約管理課 契約管理課 | 公正で、透明性が高い契約手続きを調査、研究、立案し、全庁横断的に事務改善を目指すことにより、契約制度の適正化及びそれに伴う体制づくりを推進する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度に組織改正を行い契約事務に係る新たな審査体制を構築するとともに、100万円以上の施設修繕、物品修繕の業者選定及び集計・内容確認・公表を実施、500万円以上の施設修繕の工事等請負業者審査選定委員会における審査などを実施した。さらに、随意契約ガイドラインの策定や契約事務の手引きの改正等を行い、併せて適正化後の契約制度、契約手続き等を全庁に周知するなど、概ね計画どおり契約制度の適正化を推進することができた。また、平成24年度は、適正化後の契約制度の検証及び見直したことから、左記のとおりとした。 |

⑥ 公営企業等の健全経営

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------|-------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 131 | 水道事業の健全経営 | 水道局 業務部 経営企画課 | 老朽管更新事業や水道施設の耐震化事業等を考慮した中長期的な財政収支見込みを策定し、健全経営を維持していくため、民間力の活用等、経費の削減対策を進める。また、事業運営の効率化を図るため、下水道事業との組織統合等効率的な組織体制を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成23年度の成果指標の目標として掲げた管路の耐震化率向上については、平成22年度の達成率を踏まえ、予算上は耐震管延長を指標値より短く抑えたが、当初より耐震管延長は延ばすことができ、指標値を達成できた。また、平成24年度についても、指標値を達成できた。もう一つの成果指標である自己資本構成比率向上については、平成22年度、平成23年度と計画どおり企業債残高の縮減を行ってきたことにより、ほぼ達成できた。また、平成24年度についても、指標値を達成できた。下水道事業との組織統合の検討については、現状の優先課題に一定の目途が付いた後、平成28年度以降、改めて検討すると方向性を定めたことから、左記のとおりとした。 |
| 132 | 下水道事業の健全経営 | 建設局 下水道部 下水道財務課 | 下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効率的な汚水処理の普及を推進する。また、経営健全化を目指し、効率的な組織のあり方（水道局との組織統合及び環境局との合併処理浄化槽事業の統合）等を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 下水道と合併処理浄化槽との適切な役割分担により、効果的な汚水処理の普及に取り組んでいる。また、水道事業との組織統合の検討については、現状の優先課題に一定の目途が付いた後、平成28年度以降、改めて検討すると方向性を定めたことから、左記のとおりとした。 |
| 133 | 市立病院の健全経営 | 保健福祉局 保健部 病院経営企画課 市立病院経営部 財務課 | 平成22年度中に病院事業の経営状況を調査分析し、病院の経営実態を把握するとともに、健全な事業運営のために専門家の知見を活用する仕組みを導入し、事業運営の効率化に向け、具体的な取り組みを示す業務改善計画を策定する。病院の経営形態について外部委員を含めた検討委員会を設置して、市立病院が地域医療の中で期待される役割を明確にし、良質な医療を効率的に提供できる体制を構築するために相応しい経営形態について、平成23年度中に方向性を決定する。 | 計画を上回って達成 | 「改革の方向性」に掲げた事項については、外部委員を含めた「さいたま市立病院のあり方検討委員会」の意見を踏まえ、まとめることができた。今後の市立病院が目指すべき方向性は、『機能充実と健全経営である』という同委員会の最終報告に基づき、平成23年度に「さいたま市立病院中期経営計画」を策定した。平成24年度においては、中期経営計画が計画目標どおり進捗するよう、院内で進捗状況について定期的に自己評価を行った上で、外部評価のための外部有識者による「さいたま市立病院経営評価委員会」を設置し、計画達成に向けた着実な推進を図っている。以上のこと及び成果指標も概ね目標値以上に順調に推移したことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 134 | 国民健康保険事業の健全化 | 保健福祉局 福祉国民健康保険課 | <p>特定健康診査、特定保健指導を推進し、疾病等の早期発見、早期治療により医療費支出の適正化を図るとともに、新薬と同じ成分で価格の安価なジェネリック医薬品の普及促進を図り、医療費支出の適正化を図る。</p> <p>※ 財源確保策→『No.118 国民健康保険税の収納率向上』に掲載</p> | 計画をおおむね達成 | <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率の向上 平成22年度から平成24年度において未受診者勧奨を実施し、また、健診制度の周知や市民が健診を受診しやすい環境整備を行った。特定健康診査受診率は、平成22年度及び平成23年度において、埼玉県市町村平均及び全国市町村平均を上回ることができた。なお、平成24年度暫定受診率では、埼玉県市町村平均と同値である。平成25年度以降も引き続き未受診者勧奨を実施し、健診制度の周知、必要な検査項目の充実及び市民が健診を受診しやすい環境整備を行っていく予定である。 ・ジェネリック医薬品 関係団体と概ね協議を終えることができ、発送の回数や時期を決定することができた。薬価改定の内容など関係団体との協議の中で分かった課題もあり、発送の時期を当初予定から変更することになったが、平成24年度は、平成24年7月、11月、平成25年3月に通知を発行したことから、左記のとおりとした。 |
| 135 | 公共団体施行土地地区画整理事業の健全経営 | 都市局 まちづくり推進部 市街地整備課 | <p>公共団体施行による土地地区画整理事業について、各地区の現状把握・課題整理を行い、健全経営に向けた方針を策定する。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度に各施行地区の現状確認を行い、平成23年度には減価補償地区と保留地処分地区における健全経営化のシミュレーション作業を実施した。また事業施行の課題整理、先進事例の収集を行い、施行期間の長期化、収入、支出対策について検討項目を挙げ、健全経営に向け、取り組む方針を策定した。平成24年度は地域特性や進捗状況に応じた各施行者の健全経営に向けた方針の確認、調整を行ったことにより、今後の事業計画、実施計画変更時の見直しに反映する予定であることから、左記のとおりとした。</p> |

⑦ 外郭団体の改革の推進

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|----------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 136 | 外郭団体の総点検の実施とプランの進行管理 | 行財政改革推進本部 | <p>平成22年3月に策定した「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、各外郭団体が実施する改革・改善の状況を毎年度進行管理し、公表する。また、組織の目的・経営基盤の強化・財務の適正化・透明性の向上等を外郭団体自らが見直す外郭団体の総点検を実施し、「見直しの常態化」を推進する。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度は、「外郭団体改革プラン」の進行管理台帳を作成し、各団体における当該プランの進捗状況を把握するとともに、「外郭団体の総点検」を実施し、各外郭団体における課題の抽出及び今後の見直しについての検討を行った。</p> <p>平成23年度は、引き続き外郭団体改革プランの進行管理を行うとともに、その取組状況をまとめて、市ホームページで公開した。また、平成22年度に行った「外郭団体の総点検」の結果を踏まえた経営目標を設定した。</p> <p>平成24年度は、「外郭団体改革プラン」の進行管理に加え、「外郭団体の総点検」の結果を踏まえて設定した経営目標の進捗管理を行い、市ホームページで公開するとともに、助言や指導、支援を行ったことから、左記のとおりとした。</p> |
| 137 | さいたま市土地開発公社 | 財政局 財政部 用地管財課 | <p>平成25年度にさいたま市土地開発公社を廃止する。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度はさいたま市土地開発公社廃止に向けた検討及びスケジュールを策定した。そのスケジュールを基に平成25年度末の公社廃止に向け、新規取得を停止するとともに、所管課への買戻しスケジュールの提出依頼や関係機関への周知を行ったことで、所管課の買戻しが進み、平成24年度末には公社で保有する土地はなくなったことから、左記のとおりとした。</p> |
| 138 | 浦和商業開発(株) | 経済局 経済部 経済政策課(商業振興課) | <p>浦和駅鉄道高架化事業(～平成24年度)終了後の浦和駅周辺における消費者の回遊・購買動向等を総合的に勘案し、自立に向けて市の関与のあり方を見直す等、必要な経営改革に向けた取り組みを順次進める。</p> | 計画をおおむね達成 | <p>平成22年度から株式売却に向けた協議を進めてきたところであるが、平成23年度に「株式売却に関する基本合意書」を締結し、平成24年度に合意書の内容に沿って、売却に向けた手続きを進め、平成24年12月に売却を完了した。また、市職員OBの廃止についても平成23年度に達成したことから、左記のとおりとした。</p> |
| 139 | 浦和総業(株) | 保健福祉局 保健局 浦和斎場管理事務所 | <p>市に依存しない健全な経営に努め、市保有株式の売却の方策を平成22年度中に決定し、平成23年度に全てを売却して完全民営化する。</p> | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | <p>平成22年度に、市保有株式の売却方策を決定し、平成23年度には、市保有株式を売却することができたが、浦和総業(株)の経営状況及び資金運営状況等を勘案し、全株式ではなく、市保有株式11,000株のうち、6,200株の売却となった。</p> <p>平成24年度については、浦和総業(株)の経営状況及び資金運営状況等を勘案し、残る市保有株式を売却することができなかったが、平成25年度も引き続き、浦和総業(株)へ完全民営化へ向けた経営努力について指導していくとともに、市保有株式の売却について、折衝予定であることから、左記のとおりとした。</p> |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 140 | (財)さいたま市都市整備公社 | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | 既存事業のあり方、経営の安定化、人事及び組織等の効率化を総合的に検討し、公益事業の推進に必要な経営基盤を確立するため、財団法人浦和パーキングセンターとの合併について検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、副理事長、専務理事職を廃止、役員定数の削減を行い、経営基盤確立を目的とする財団法人浦和パーキングセンターとの合併については、同団体との合併協議会を4回開催し、平成23年2月7日に合併覚書を締結した。そして、平成23年度には、同団体と合併契約を締結の上、埼玉県から合併認可を得、平成23年12月1日に合併登記が完了した。 また、平成25年3月21日には、一般財団法人への移行認可を埼玉県より得たことにより、一般財団法人への移行についても着実に進めていることから、左記のとおりとした。 |
| 141 | (財)浦和パーキングセンター | 都市局 都市計画部 都市交通課 | 経営改革を進めつつ、交通安全推進事業と公営駐車場の管理運営を中心に業務の継続を図るが、事業の見直し等、より公益的な事業を担っていく。また、財団法人都市整備公社との合併について検討する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、経営改革について自転車駐車場の料金改定や、コスト削減等を進めた。また、平成23年度は、市のOB職員3名の削減を行ったほか、財団法人さいたま市都市整備公社との合併について、平成23年12月に計画通り行った。 |
| 142 | 北浦和ターミナルビル(株) | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | 経営効率化のため、引き続き経費節減に努めると共に、人件費に関しては平成23年度より職員を1名削減する。他方、会議室及び駐車場事業に関しては、利用率の向上等を図り収益の確保を目指す。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、組織体制の見直しにより1名(OB職員)削減した。また、北浦和ターミナルビル内にある会議室の利用率及び駐車場の利用台数については、震災等の影響から平成23年度は平成22年度より数値はやや低下したものの、両年度とも計画上の目標を上回った。 平成24年度には、平成23年度に行った専門コンサルタントによる検証結果等から、駐車場の運営を財団法人さいたま市都市整備公社が行うこと等経営の効率化を進めており、また会議室の利用料金値上げ等により、収益の確保に努めたことから、左記のとおりとした。 |
| 143 | 与野都市開発(株) | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | 経営再建及び財務体質の改善を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に、会社再建のための再生計画を策定し、株式会社ダイエー保有債権の市による購入等の手法により再建に着手しており、平成23年度は、その再生計画に基づき、テナント誘致(平成23年度末アルーサA館入居率は90%、アルーサB館空床なし)等収益確保に努めた結果、再建は計画どおりに進んだ。 平成24年度においても、経費の削減等に努め、計画どおり経営を行ったことから左記のとおりとした。なお、再建の進捗状況は4半期毎に市に報告されている。 |
| 144 | 岩槻都市振興(株) | 都市局 まちづくり推進部 まちづくり総務課 | RCC企業再生スキームによる会社再建を実現する。 | 計画をおおむね達成 | 平成21年度には、会社再建のための再生計画を策定し、RCCスキーム(株式会社整理回収機構の活用による再建手法)により再建に着手しており、平成22、23年度は、その再生計画に基づき、テナント誘致(平成23年度末ワッツ東館空床率1.3%、ワッツ西館空床なし)等収益確保に努めた結果、再建は計画どおりに進んだ。 平成24年度においてもテナント誘致(平成24年度末ワッツ東館空床なし、ワッツ西館空床率3%)等収益確保に努め、計画どおり経営を行ったことから左記のとおりとした。なお、再建の進捗状況は4半期毎に市に報告されている。 |
| 145 | (財)さいたま市文化振興事業団(旧(財)さいたま市公立施設管理公社を含む) | 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 文化振興課 | 経営改革を進めつつ、「さいたま市文化芸術振興計画」の推進主体としての役割を強化し、市の文化芸術施策等を実施する専門的な機関として存続を図る。 また、(財)さいたま市公立施設管理公社と合併することで、団体機能の強化を目指す。 | 計画をおおむね達成 | (財)さいたま市公立施設管理公社との合併については目標を達成し、団体機能の強化を図ることができた。また、市派遣職員の削減は1年遅れる見込みとなったが、計画以上の市OB職員の削減を行なう等の経営改革を進めつつ、「さいたま市文化芸術振興計画」の推進主体として積極的に公益事業を実施した結果、平成24年度より公益財団法人に移行することができたことから、左記のとおりとした。 |
| 146 | (社福)さいたま市社会福祉事業団 | 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 | 自立的経営基盤の確立を目指し、現在、当該事業団が指定管理で受託している施設の譲渡等により、新たに自主財源の確保や経費の節減を図る等、効率的な経営ができる体制づくりを進める。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 平成22年度は、大幅な委託料の削減を実現し、23年度の比較では削減が図れなかったものの、通算の累計では目標額を達成している。24年度も引き続き委託料の削減に取り組んだ。事業団のあり方については、23年度に事業団の考える自立に向けた方針を事業団自らが「自立化推進計画」としてまとめたところであるが、「事業団あり方検討会」は23年度中には開催できなかった。しかし、24年度はあり方検討会も数回開催し、自立化推進計画も勘案しながら本市としての方針について、25年度中を目途に方向性を示していく予定であることから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------|----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 147 | (財)さいたま市公園緑地協会 | 都市局 都市計画 都市公園課 | 経費削減・人材育成等を中心とした効率的経営を図るとともに、市OB職員任期満了及び職員定年退職者不補充に伴う組織のスリム化並びに指定管理者事業に加え、緑化推進事業等公益目的事業の拡大を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度、平成23年度ともに経費削減を徹底させたことから、新規事業を加えたにもかかわらず補助金交付額を削減することができた。平成24年度には計画どおり経営のための組織のスリム化や経費節減に努め、おおむね工程どおりの成果を上げられたことから、左記のとおりとした。 |
| 148 | (財)埼玉水道サービス公社 | 水道局 業務部 経営企画課 | 市から自立した団体を目指して、経営の効率化や経営体質の強化を進めていく。 また、一般財団法人化に向け、移行の準備を進め、平成25年11月までに移行認可申請を行う。 | 計画をおおむね達成 | 平成24年度の成果指標の営業収支比率については、費用を縮減したことによりほぼ指標値どおりとなった。 また、委託料についても計画どおり縮減しほぼ指標値どおりとなったことから、左記のとおりとした。 |
| 149 | (財)さいたま市浦和地域医療センター | 保健福祉局 保健地域医療課 | 浦和医師会、浦和薬剤師会等、関係団体との調整を行い、あり方の見直しを行う。 | 計画をおおむね達成 | 浦和医師会、薬剤師会等、関係団体との調整を行い、財団のあり方について検討を行ってきた。その結果、単独で一般財団を目指すこととなり、平成24年10月末に埼玉県に対する一般財団移行認可申請を行ったところ、平成25年3月18日付けで埼玉県知事により認可された。これに伴い、平成25年4月1日に一般財団に移行したため、左記のとおりとした。 |
| 150 | (財)さいたま市土地区画整理協会 | 都市局 まちづくり推進部 区画整理支援課 | 平成23年度中に区画整理協会に対する人的支援等のあり方について、公益法人制度改革及びさいたま市外郭団体改革プランの進捗を踏まえ見直しを行う。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には(財)さいたま市土地区画整理協会の組織や人的支援等についてヒアリング等を行い、現状確認及び課題の抽出等を行った。平成23年度は抽出した課題を整理した結果、平成18年度に実施された包括外部監査の指摘を踏まえ、先行してさいたま市土地区画整理支援課の組織を一部見直した。平成24年度は、公益法人制度改革または外郭団体改革プランの進捗状況を踏まえ、引き続き(財)さいたま市土地区画整理協会の組織や人的支援を見直したことから、左記のとおりとした。 |
| 151 | (社福)さいたま市社会福祉協議会 | 保健福祉局 福祉部 福祉総務課 | 平成23年度の在宅ケアサービス公社との統合に向け、円滑な移行を進めるとともに、市への財政依存度の軽減に努める。 | 計画を上回って達成 | 在宅ケアサービス公社との統合に向け準備を進め、平成23年4月1日に計画どおり統合を実現した。また、市への財政依存度の軽減については、自主財源の確保に努め、特に重要な賛助会費についてはダイレクトメールや営業活動を展開し、昨年度を上回る賛助会費を確保し、補助金の削減を実施した。すでに目標を上回る補助金を削減しているが、24年度も引き続き賛助会費の確保に努め、補助金の削減に努めたことから、左記のとおりとした。 |
| 152 | (財)さいたま市在宅ケアサービス公社 | 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課 | 平成23年度からさいたま市社会福祉協議会に統合すべく準備を進めるとともに、市への財政依存度を縮減すべく自主財源の積極的な確保に努める。 | 計画をおおむね達成 | 着実に準備を進め、計画どおり平成23年4月1日にさいたま市社会福祉協議会との統合を実施した。 平成21年度から介護報酬の加算を取り、自主財源の確保に努めた。 統合に併せて、常勤役員2名と市補助金の削減を図ったことから、左記のとおりとした。 |
| 153 | (社)さいたま市シルバー人材センター | 保健福祉局 福祉部 高齢福祉課 | さいたま市外郭団体改革プラン及び改善3か年計画等に基づき、さらなる経営改革を推進し、市派遣職員の削減や市補助金等の適正化を図っていく。 | 計画をおおむね達成 | 補助金の削減計画に則り、補助金を計画的に削減してきた。また、補助金計画同様、派遣職員の削減についても、平成25年度も計画どおり行う予定である。雇用情勢悪化から経営面においてきびしい現状があるが、職員削減や補助金削減とともに、経営改革を行ってきたことから、左記のとおりとした。 |
| 154 | (財)さいたま市産業創造財団 | 経済局 経済部 産業展開推進課 | 市の産業振興ビジョンを推進する実行部隊として、さらなる専門性の向上を図るとともに、財団職員の育成等を図り、段階的に市派遣職員を削減していく。 | 計画を上回って達成 | 市の産業振興ビジョンを推進する実行部隊として、さらなる専門性の向上を図るとともに、財団職員の育成等を図り、H21から段階的に市派遣職員を削減していき、専門職員の確保により財政的な効果とともに財団の専門性の向上が図られたことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-----------------------|----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 155 | (社)さいたま観光コンベンションビューロー | 経済局 観光政策 部 観光 政策課 | 経営の効率化と海外観光客への語学的サポートや国際会議誘致の促進を図るため、国際交流協会との統合に向けた検討に引き続き取り組む。 | 計画をおおむね達成 | 外郭団体改革プランに基づき、平成21年度より(財)さいたま市国際交流協会との合併に向けた検討を開始、平成22年度以降も両団体による検討を進めた結果、平成23年度に合併・統合の調整が図られ、平成24年3月1日に合併・登記を行い、(社)さいたま観光国際協会を発足することができた。平成24年度以降は、合併によるスケールメリットを活かし、常勤従業員の削減なども見据えながら、引き続き経営の効率化と事業の充実を図っていることから、左記のとおりとした。 |
| 156 | (財)さいたま市国際交流協会 | 経済局 観光政策 部 国際 課 | 市民を主体とした国際交流活動等を行い、地域の国際化を推進するため、今後とも業務の継続を図りつつ、事業効率を高めるような活動を促進・支援を目指す。また、平成22年度末までに、(社)さいたま観光コンベンションビューローとの合併、統合に向けた検討を行う。 | 計画をおおむね達成 | 外郭団体改革プランに基づき、H21年度より(社)さいたま観光コンベンションビューローとの合併に向けた検討を開始、H22年度以降も両団体による検討を進めた結果、H23年度に合併、統合の調整が図られ、H24年3月1日に合併、登記を行い、新団体(社)さいたま観光国際協会として発足した。事業については、市民を主体とした国際交流活動等を行い、地域の国際化を推進するため、団体の合併後も業務の継続を図り、事業効率を高めるような活動を促進していく体制を整える予定である。また、自主事業に際しては、語学講座の増設等収益増収に努める一方、委託事業の内容精査、管理費等の節減を行い、経費削減にも努めたことから、左記のとおりとした。 |
| 157 | (財)さいたま市体育協会 | 市民・スポーツ文化局 スポーツ文化部 スポーツ振興課 | 主に財政面でのより一層の効率化・健全化を行い、体育協会本来の目的でもある市民スポーツ振興を推進させるため、スポーツイベント、教室等の拡充を図る。また、加盟団体との連携体制を強化することにより、段階的に助成金支援の軽減化を図っていく。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、協会ホームページに、公式ツイッター及びブログを開設し、市民への新鮮な情報発信及び大会運営上の連絡の徹底を図った。また、平成23年度から協会職員1名を削減し、人件費の抑制に努めた。平成24年度については、計画どおり市職員の派遣を廃止した。併せて、各年度に実施した市民対象の自主事業については、やさしいエアロビクス教室、リンパ体操、パワーヨガ等、市民ニーズを捉えた新規事業に取組み、事業の公益性の向上に取り組んだ。上記を踏まえ、左記のとおりとした。 |

⑧ 電子自治体の推進

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------|-------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 158 | 情報セキュリティ体制の強化 | 政策局 政策企画部 IT政策課 | 市全体の情報セキュリティレベルを向上させるため、全職員を対象に研修を実施するとともに、情報セキュリティポリシーを国際標準に準拠させるなど、事業計画全体の見直しを行う。また、職員の更なるセキュリティ意識の向上を図るため、新たな経費をかけずに執務室内の情報資産管理状況の確認・指導を実施する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度より、市全体のセキュリティレベルを引き上げるため、全職員を対象としたe-ラーニングによるコンテンツの提供を始め、平成23年度と併せ3件のコンテンツ提供を行い、全職員の受講機会を提供した。また、職員の更なるセキュリティ意識の向上目指し、平成22年度に区役所各課室を対象とした研修の実施、平成23年度より各課室直接訪問による執務室内の情報資産管理状況の確認を行った。これらの事業は、新たな経費をかけないために、当課職員により行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 159 | 内部データ連携による事務手続きの簡素化 | 政策局 政策企画部 情報システム課 | 内部データの連携については、既に連携基盤システムを構築済みであり、容易に内部業務間のデータ連携が可能となっていることから、区役所窓口サービスの充実等の検討を踏まえて、内部データ連携の実現性等を検討し、随時、実施していく。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に住民票、税証明等の添付が必要な手続きを洗い出したところ、57手続存在した。平成23年度に添付書類の省略に必要な要件等詳細な再調査を行った結果、市以外が関係するため省略できない手続、既に省略の仕組みがある手続等を除き、省略検討が必要な手続が26手続存在した。その中の2手続に関して省略できるよう関係課と協議及び環境の整備を行った。平成24年度に入り、協議を行った2手続に関して証明書の省略が可能となったため左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 160 | 電子申請システムの推進 | 政策局 政策企画部 情報システム課 | イベント参加申込やアンケート調査の回答等、電子申請化可能な手続の検討を行い、各種手続の電子化を実現する。市民にとって手続方法の選択肢を増やすことで利便性を向上させるとともに、オンラインでの申請を普及させオンライン手続利用率を増加させる。 | 計画をおおむね達成 | 各種手続の電子化を継続的に実施することにより、平成22年度、23年度の成果指標を達成しており、平成24年度も指標を達成することができた。また電子申請以外の方法を含むオンラインからの申請（公共施設予約、図書館、電子入札等）利用率については平成22年度は指標を達成できなかったものの、電子申請システムの申請件数が3割以上増加した結果、平成23年度には指標を達成するに至っている。今後も継続的に手続の電子化と広報活動を行い電子申請システムの推進を図っていく予定であることから、左記のとおりとした。 |
| 161 | 住民基本台帳カードの活用 | 市民・スポーツ文化局 区政推進室 | 住民の利便性を向上させるため、住民基本台帳カードの多目的利用を推進する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度には、住民基本台帳カードの活用策として、コンビニ交付の検討に着手した。平成23年度には、住民基本台帳カードの多目的利用の範囲をコンビニ交付、自動交付機の利用及び印鑑登録証とし、関係条例の検討を開始した。平成24年度には、11月のコンビニ交付開始に向けて、6月には関係条例の整備、10月から住民基本台帳カードの普及のための無料交付キャンペーンを実施したこと、また、11月から予定どおり、住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付、自動交付機での証明書交付、印鑑登録証としての活用を開始したことから、左記のとおりとした。 |
| 162 | クラウド・コンピューティングの導入検討 | 政策局 政策企画部 IT政策課 | 情報システムのソフトウェアやハードウェアを自らが所有（又はリース）し保守・運用する従来の形態から、共同利用するコンピュータにネット経由で接続し、サービスだけを利用する「クラウド・コンピューティング」の活用を検討する。 また、情報システムの標準仕様と業務フローのすり合わせを徹底的に行うことで情報システムのカスタマイズを抑制し、開発費及び運用経費の30%程度以上の縮減を目指す。 | 計画をおおむね達成 | 既存のシステムについては、現段階では政令市規模を充足させるソフトウェアの提供が十分でないことやデータを市役所から外部に設置してあるサーバに持ち出すことにおける機密情報の保持や個人情報保護等の問題があるが、「総合防災情報システム」、「市民ボランティア支援システムの構築」、「博物館資料管理システム再構築」など、「第三次さいたま市情報化計画アクション・プラン2011」の39の情報化事業の中でいくつかの事業では、クラウドコンピューティングの技術を取入れて開発（構築中を含む）を行なったことから、左記のとおりとした。 |

◎ 環境経営の推進

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------|--------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 163 | 環境会計による庁舎内環境負荷低減に向けた取組み | 環境局 環境共生部 環境総務課 | 市役所における環境保全のためのコストとその活動により得られた効果を認識し、可能な限り定量的（金額又は物量）に測定していく仕組みを構築する。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 市役所における環境保全のためのコスト及び効果を定量的に測定するための仕組みとして、環境会計を導入するのではなく、「さいたま市地球温暖化対策実行計画」「Zencho Action30+1」といった既存の取組をより充実させる方向で検討し、環境会計を導入した場合と同等の測定を可能とすることとした。また、環境会計導入のためのシステム構築には相応の費用負担を伴うため、費用対効果を考慮した。平成24年度策定の「さいたま市地球温暖化対策実行計画【事務事業編】」において、測定の仕組みを構築するとしたこと、左記のとおりとした。 |
| 164 | 環境ISOの登録返上・自立化 | 環境局 環境共生部 環境総務課 | 環境施設及び区役所において、ISO14001をもととした独自の環境マネジメントシステムを構築し、環境ISO登録を返上し自立化を図る。 | 計画をおおむね達成 | 環境マネジメントシステム初期研修や内部環境監査員研修を実施し、職員の力量の向上を図るとともに、電力使用量の削減、用紙使用量の削減、グリーン購入の推進などの目標を設定し、その達成に向けた取り組みにより、環境保全効果や経費削減効果等の継続的改善を図ってきた。平成24年度は、環境施設及び区役所においては、これまでのISO14001の運用で得た知識と経験を活かし、各種要領やマニュアルの改訂を行い、ISO14001に準拠したシステムに基づく運用とし、自立化した。また、環境ISOの登録返上により外部機関の審査を実施しないことで、費用削減となったことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 165 | エネルギー管理（使用合理化）推進体制の整備・活用 | 環境局 環境共生部 地球温暖化対策課 | エネルギーの使用の合理化に関する法律、埼玉県地球温暖化対策推進条例に基づき、市が事業者として設定した削減目標値を達成するため、施設管理者に留めることなく全職員による省エネの取組みを実践し、これにより使用エネルギーに要する費用を削減する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度より全庁的なエネルギー管理の推進体制を整備しエネルギーの使用合理化を図ってきた。平成23年度は、東日本大震災の影響で電力供給不足が懸念されたことにより策定した「さいたま市役所節電実行計画」に基づき、節電対策の取組を実施した。特に平成23年度の使用エネルギー量については、前年度に比べて大きく削減することができた。平成24年度も引き続き「さいたま市役所節電実行計画」に基づき節電対策に取り組んだ。（平成24年度の使用エネルギー量については現在集計中）また、市職員の省エネの意識啓発を促進するZencho Action30+1を実施したこと、市有施設について太陽光発電設備の設置や照明器具のLED化を行い、創エネ・省エネの推進を図ったことから、左記のとおりとした。 |
| 166 | E-KIZUNA Projectの推進 | 環境局 環境共生部 環境未来都市推進課 | 電気自動車（EV）の普及を目指すため、市民や事業者、大学、国等と連携し、EV普及のための諸問題を解決し、EVを安心して、快適に使用できる低炭素社会を構築する。 | 計画をおおむね達成 | E-KIZUNAサミット・フォーラムの開催により、広域的な都市間ネットワーク、あるいは、企業も加えた多角的なネットワークを提唱するとともに、EV普及に向けた国への提言を行い、その一部が国の施策に反映された。また、EV補助制度、公用車への率先導入及びEVの充電セーフティネット構築のための20箇所の公共施設への充電器設置などにより、事業全体として成果を残すことができた。 なお、平成24年度は、成果指標値の達成に向け、EVの公用車への率先導入、導入補助制度の改正、EVの普及をはじめ環境への取組に係る啓発活動としてE-KIZUNAシンポジウムの開催など、さらなる事業の推進を図ったことから、左記のとおりとした。 |

（3）人の改革 ～職員意識改革・組織文化の創造～

① 地域主権改革の先導・成果の活用

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-----------------|-----------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 167 | 地域主権改革に向けた検討、提言 | 政策局 都市経営戦略室 | 地域主権改革の理念に基づき、住民に最も身近な基礎自治体で行政が行われるよう、国と地方の役割分担を徹底的に見直した上で、権限と財源の一体的な移譲を国や県に求めていく。 | 計画をおおむね達成 | 国に対して地域主権改革や大都市制度に関するさいたま市独自の要望や提案を行うとともに、九都県市首脳会議や指定都市市長会を通じて要望の提出や市長コメントの発出を行うなど、数値目標をおおむね達成した。また、第1次及び第2次一括法の成立に伴う義務付け・枠付けの見直しや基礎自治体への権限移譲、国直轄事業の維持管理費の地方負担の廃止など地域主権改革に一定の成果があったことから、左記のとおりとした。 |
| 168 | 「総合特区制度」の積極的活用 | 政策局 政策企画部 企画調整課 | 国の「総合特区制度」を活用し地域活性化に繋げていくため、庁内周知を図るとともに、積極的に事業の掘り起こしを行う。 | 計画を上回って達成 | 「総合特区制度」のパンフレット、評価のプロセス、第1回指定申請、第2回指定申請以降のスケジュールについて庁内周知を図り、本市より「次世代自動車・スマートエネルギー特区」の申請実績があった。さらに、平成23年12月22日付で、総合特別区域の指定を受けていることから、左記のとおりとした。 |

② 組織マネジメントの推進

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 169 | 組織目標管理の推進 | 行財政改革推進本部 | 局運営方針や区長マニフェストに基づき、組織目標を設定するとともに、具体的指針を掲げ、その評価を行い、その達成状況の公表を行う。また、「さいたま市行財政改革推進プラン2010」における改革プログラムの体系別マネジメントに加え、組織別のマネジメント（局別、区役所別の目標管理）を導入することで、組織力を高めるとともに、市役所一体となった改革の推進を図る。併せて、改革白書を毎年度作成・公表する。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度に「見える改革」「生む改革」「人の改革」を柱とした、192の改革プログラム事業から構成される「行財政改革推進プラン2010」を策定した。また、プランを踏まえ各局が策定する平成23年度局運営方針に、各局の組織目標及び具体的指針となる行財政改革の取組を掲載した。平成23年度は、各区が、まちづくりの方向性や区役所窓口の改善などの区政運営に関する考え方とその取組をまとめた「区長マニフェスト」に行財政改革の取組を記載することとしたが、これらの成果を白書として公表するところまでには至らなかった。平成24年度は、「明るい区役所づくり」など、前年度区長マニフェストの取組成果の検証評価などをまとめた「区長マニフェスト評価書」を作成するとともに、組織別のマネジメント（局別、区役所別の目標管理）について、関係局（政策、総務、財政等）と連携を図り、平成25年度予算案の概要に区運営方針（案）を掲載することができたことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 170 | 局横断組織による課題解決 | 総務局 総務部 総務課 | 時代の変化や新たな行政需要に対し、限られた職員で迅速に対応できる組織運営を図るため、プロジェクト・チーム等の設置(局横断組織)に係る基本方針を策定し実行する。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 「さいたま市プロジェクト・チームの設置等に関する要綱」を平成24年8月1日に施行し、既設のプロジェクト・チームの把握についても調査を完了している。今後については、要綱の適切な運用を行っていくことから、左記のとおりとした。 |
| 171 | 職場ミーティングの徹底 | 行財政改革推進本部 | 各職場において始業時にミーティングを実施し、当日のスケジュール等、各自の業務状況を共有し、課長・係長による適切な業務管理を推進することで、業務運営の効率化を図る。 | 計画をおおむね達成 | 平成22年度は、3月中に一部試行について全庁通知した。平成23年度は、4月と12月の月イチ改善のテーマを「職場ミーティングの徹底」と設定したことで、全庁で実施する機会の提供と継続実施を促した。その結果、職場ミーティングを各職場で実施することで、業務の進捗状況や課題の共有化、職員間のコミュニケーション強化、職場環境が改善されたなどの大きな効果があった。平成24年度も12月の月イチ改善のテーマとして設定し全庁的に継続して実施したことから、左記のとおりとした。 |
| 172 | 危機管理体制の強化 | 総務局 危機管理部 安心安全課 | 危機管理体制のハード・ソフト両面の強化を図るため、職員参集システムや宿日直による迅速かつ的確な初動体制を確保するとともに、専門家の指導等による職員研修を実施する。 | 計画をおおむね達成 | 計画どおり、職員参集システムの運用を実施するとともに、危機管理宿直の専門職員を導入し、危機管理体制の強化を図った。職員危機管理研修については、計画を上回る回数を実施するとともに、職員の階層別に応じた研修を実施した。また、東日本大震災での対応や地域防災計画の改定等を踏まえ、(仮称)危機管理センターの早期構築を図るとともに、平成24年度中に暫定オペレーションルームを整備したことから、左記のとおりとした。 |

③ 職員の意識改革・人材育成

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------------|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 173 | 市長との直接対話の推進(市長と職員の車座集会) | 総務局 人事部 人材育成課 | 職員が市長と直接意見交換をして、市長の考えや思いを知るとともに、職員の現場の声を聞いてもらうことにより、職務意欲の向上を図る。併せて仕事に対する考え方や方向性を市長と職員が共有することで、業務の効率化を図る。開催テーマの選定や運営等については、他部局との連携を含めた実施方法を検討していく。 | 計画をおおむね達成 | 職員が市長と直接意見交換を行い、市長の考えや思いを知ることを通じて、職員の職務意欲の向上や業務の効率化を目指す本事業については、平成23年度末現在において計81回の開催実績である。平成24年度も、開催テーマの選定及び運営について他部局との連携をさらに深めながら20回の開催を計画立案し、これを着実に実施した結果、累計101回の実施を達成したことから、左記のとおりとした。 |
| 174 | 職員仕事満足度の向上 | 行財政改革推進本部 | 「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を毎年実施し、調査結果を職場環境等の改善に反映させる。 | 計画をおおむね達成 | 情報の共有化、コミュニケーション強化のため、職場ミーティングを各職場において実施した。また、平成23年7月に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施した。10月には集計分析結果を全職員に周知し情報の共有化を図った。さらに、人材育成課や厚生課による研修で分析結果を活用し、職場環境の改善への意識付けを行った。さらに24年度も同様のアンケートを実施するとともに結果をさいたま市人材育成指針(案)の基礎資料として活用したことから、左記のとおりとした。 |
| 175 | 一職員一改善提案制度 | 行財政改革推進本部 | 全ての職員が業務改善を実践するための強化月間や庁内改善事例発表会の開催、職員からのアイデアの情報共有、全国都市改善改革実践事例発表会に参加することにより、職員が善務改善を身近に感じ、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立を目指す。 | 計画を上回って達成 | 平成23年度は、強化月間、月イチ改善等により、目標5,000件のところ、7,649件事例報告があった。平成24年1月に「第2回カイゼンさいたまマッチ」の開催では、自治体等との連携の強化、動画での生放送や企業先進事例としてクラリオン(株)から事例発表、若手職員等が企画・運営を実施した。さらに平成24年3月に大分市で開催された「第6回全国都市改善改革実践事例発表会」では、南区役所チームが事例発表を行うなど、日常的な改善・改革の実践に努めた。平成24年度は強化月間では5,800事例を超える改善事例の報告があった。また、12月に開催した「第3回カイゼンさいたまマッチ」では、キリンビールマーケティング(株)に企業先進事例として発表いただき、新たな企業や自治体間の連携強化を進めた。庁内の若手職員30名が企画・運営に携わり、第7回全国都市改善改革実践事例発表会を3月22日に実施したことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|---------------------------------|-------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 176 | 若手プロジェクトチームによる政策立案・実施 | 行財政改革推進本部 | 市政における課題を解決するため若手職員を公募してプロジェクトチームを組織し、専属的、機動的な立場で政策立案・実施に当たらせることで、従来にない自由な発想による政策を実施し、かつ、次世代リーダーの育成を図る。 | 計画を上回って達成 | 平成23年度は、5グループのプロジェクトチーム（西区振興政策、岩槻区仕事時間ダイエツプラン、心理職員縦横ネットワーク、未来防災、建設局業務効率向上）が設置され、職員が自主的に積極的な活動を行った。平成24年度については、6グループのプロジェクトチーム（西区振興政策、心理職員縦横ネットワーク、建設局業務効率向上PT、見沼区PT、SGネットPT、コンプラプログラム設計チーム）が活動し事務の効率化はもとより、職員間のネットワークも構築されたことから、左記のとおりとした。 |
| 177 | 昇任試験制度の導入 | 総務局 人事部 人事課 消防局 総務部 消防職員課 人事委員会 事務局 任用調査課 | 職員の能力、実績を適切に人事に反映させるため、昇任試験制度の導入を検討する。 | 計画をおおむね達成 | 試験制度の導入に向け、目的、必要性、他政令市の状況などを考慮しつつ、導入の際の課題（試験勉強のための長期休暇取得などの職場間の不公平）や平成24年度より導入した人事評価結果を活用した昇任昇格基準との整合性を図りつつ、引き続き検討している状況であり、当初の目的どおりの状況であることから、左記のとおりとした。 |
| 178 | 管理職への女性登用 | 総務局 人事部 人事課 | 男女共同参画の推進を図るため、女性の職員の個々の能力や適性を踏まえ、政策立案部門を始めとする職域の拡大と積極的な管理職への登用に努める。 | 計画をおおむね達成 | 女性の職員の個々の能力や適性を踏まえ、政策立案部門を始めとする職域の拡大と積極的な管理職への登用に努めた結果、管理職の女性登用率は上昇しており、政令市中1位を保っている状況であるが、今後は職種ごとの女性登用についても努めていく必要があることから、左記のとおりとした。 |
| 179 | 庁内公募制度の推進 | 総務局 人事部 人事課 | 職員の意欲を尊重し、士気の高揚を図るため、平成21年度から導入した庁内公募を引き続き実施する。 | 計画を上回って達成 | 職員の意欲を尊重し、士気の高揚を図るためH21年度より庁内公募制度を導入し、その後、同制度を継続して実施しており、定着したといえる状況まで職員間に浸透し、改革が図られたことから、左記のとおりとした。 |
| 180 | キャリアデザインを踏まえた人事配置とジョブローテーションの確立 | 総務局 人事部 人事課 | 長期間在課（おおむね経験5年以上）する主査以下の若手職員については、所属内の経験年数のバランスに配慮しながら優先的に配置換えを行い、多様な部門を経験させ、能力開発や組織の活性化を図る。また、経験年数のある職員については、自己申告などの活用により、職員の意向に基づくキャリアデザインを重視した人事配置を行う。（複線型人事制度など） | 計画をおおむね達成 | 長期在課（概ね5年以上）する職員については、積極的に異動させることによりジョブローテーションの確立を図っているが、さらに職員の意向に基づくキャリアデザインを重視した人事配置を行うべく複線型人事制度を平成24年度から試行的に導入することとしたことと、市の改革に貢献できたことから左記のとおりとした。 |
| 181 | 人事と研修の連携 | 総務局 人事部 人材育成課 | 新たな人材育成基本方針の策定に向けて、職員を対象とした意識調査を実施し、研修に対するニーズの把握に努めるとともに、市民の視点を反映した方針とするための策定方法、人事と研修の連携を積極的に推進するための庁内協議体制の整備について検討を行う。 また、複線型人事制度の対象となる職員に対し、自己を振り返り将来のキャリア形成を考えるためのキャリアデザイン研修を実施することで、複線型人事制度に対応した研修体系を構築する。 | 計画をおおむね達成 | 新たに策定する人材育成基本方針については、平成23年度末までに庁内検討チームを立ち上げたほか、職員の意識調査を実施した。平成24年度はこの調査結果をもとに「骨子」を作成、検討チームによる議論や庁内からの意見聴取等を経て、素案作成まで進んでおり、新方針の平成25年度施行に向け着実に手続きを進めることができた。 また、複線型人事制度への対応についても、人事課との連携のもと、職員のモチベーション維持向上に資するキャリアデザイン研修を企画立案し、実施したことから左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------------|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 182 | 研修効果測定への導入 | 総務局 人事部 人材育成課 | 職員の能力向上を図るため、研修受講者に対し、研修修了時または一定期間経過後にeラーニング等を活用した効果測定を実施する。 | 計画をおおむね達成 | 研修の成果を通じた職員の能力向上及び成長に資するため、基本研修及び課題別研修においてeラーニング等により理解度テストや行動変容調査を行ったことから左記のとおりとした。 |
| 183 | 人事評価制度を活用した人事配置、給与処遇の推進 | 総務局 人事部 人事課 | 人事評価結果を活用した昇任昇格基準（昇任試験の導入も検討）を策定するとともに、昇給や非管理職の勤勉手当への人事評価結果の直接的な反映を行う。 | 計画を未達成 | 「さいたま市職員昇任昇格候補者基準」を策定し、複数年の評価結果を活用した人事配置を行った。また、評価結果を効率・効果的に活用するため人事評価等システムの導入を図るとともに、昇給及び非管理職の勤勉手当への評価結果の反映について、制度設計を行った。しかし、昇給及び非管理職の勤勉手当への評価結果の反映には至らなかったことから左記のとおりとした。 |
| 184 | 多面評価制度の導入 | 総務局 人事部 人事課 | 管理職のマネジメント力の向上を図るため、上司からの評価である人事評価制度とは別に、管理職が多面的な視点から「気付き」を得る機会として、部下等が日頃の職務行動をチェックし結果をフィードバックする制度を導入する。多面評価結果の人事評価や昇任昇格への活用及び多面評価制度の管理職以外への導入については、導入後の状況を踏まえて検討する。 | 計画をおおむね達成 | 評価対象者や評価者の範囲、評価項目、評価方法など、多面評価の効果的な実施に向け具体的に制度設計を行い、予定どおりに運用を開始した。また、人事評価等システムの活用により制度の効率的な運用を図るとともに、事前説明会等の実施により制度の円滑な導入が図れたことから左記のとおりとした。 |
| 185 | 任期付職員の活用 | 総務局 人事部 人事課 | 公務部門では得難い民間のノウハウや経営感覚を取り入れ、徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営を積極的に推進するため、任期付職員の登用を行う。 | 計画をおおむね達成 | 公務部門では得難い民間のノウハウや経営感覚を取り入れ、徹底した行財政改革と生産性の高い都市経営を積極的に推進するため、「さいたま市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例」を制定し、必要と見込まれる部門において任期付職員の登用を行った。結果、12名の登用を果たし、市の改革に貢献できたことから、左記のとおりとした。 |
| 186 | 民間企業との人事交流 | 総務局 人事部 人事課 | 専門的な知識や技術の修得のほか、柔軟な発想力、主体的な行動力を身につけ、視野の拡大につなげるにより組織の活性化を図ることを目的として、民間企業との人事交流を行う。 | 計画を未達成 | 専門的な知識や技術の修得のほか、柔軟な発想力、主体的な行動力を身につけ、視野の拡大につなげるにより組織の活性化を図ることを目的として、民間企業との人事交流を行うこととしていたが、結果、民間の企業に1名派遣できたが、その他企業との調整が整わず、交流人事ができなかったことから、左記のとおりとした。 |

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|-------------------------|-------------|--------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 187 | 多様な人材確保に向けた職員採用試験・選考の実施 | 人事委員会事務局調査課 | 多様な人材を確保するため、職員採用試験の電子申請による申込みを開始する等、より積極的なPR活動等を展開する。 | 計画をおおむね達成 | 多様な人材を確保するための取組として、受験者を増加させることを目的に、電子申請を開始しその普及に努めるとともに、積極的に大学等への就職説明会に参加し、本市のPR活動を行ってきた。その結果、電子申請の申込み率は、目標とした50%には届かなかったものの、申込み時倍率については、目標とした指標値を超えるなど、一定の効果が得られたことから、左記のとおりとした。 |

④ 職員定員・給与の適正化

| No. | 改革プログラム事業名 | 所管 | 改革の方向 | 達成度 | 左記達成度とした理由 |
|-----|--------------------|------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 188 | 職員定員管理の推進 | 総務局人事部人事課 | 事務事業の見直しや民間委託の推進のほか、再任用職員の積極的な活用等により、職員数の純減を目標とする新たな定員管理計画を平成22年度中に策定し、本市における事務事業に要する適正な人員を配置するとともに、その効果として、総人件費の抑制につなげる。 | 計画を上回って達成 | 行財政改革推進プランと連携した定員管理計画を平成23年3月に策定した。また、定員管理計画に基づき、民間委託の推進や再任用職員の積極的な活用等により職員数の純減に取り組んだ結果、3年間で改革プログラムの目標を上回る267人の削減となったことから、左記のとおりとした。 |
| 189 | 時間外勤務の縮減 | 行財政改革推進本部 総務局人事部人事課 | 職員の心身の健康増進、総人件費の抑制及び職員の仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図るための施策として、時間外勤務時間の縮減を図る。 | 計画をおおむね達成 | 「時間外勤務縮減のための行動指針」を策定し、周知・啓発を行い、各局ごとに「仕事時間ダイエットプラン」を策定し、積極的に時間外勤務の縮減に向け努力することで、全体を通じて改革が図られたことから、左記のとおりとした。 |
| 190 | 職員給与の見直し | 総務局人事部職員課 | 職員給与を民間従業員の給与水準と均衡するよう、また、社会経済情勢の変化等に対応した制度となるよう、諸手当を含めて見直しを行い、適正化を図る。 | 計画をおおむね達成 | 職員給与が社会一般の情勢に適応するよう、市人事委員会勧告等を踏まえ、平成22年度は給与の月額を0.28%、期末・勤勉手当の年間支給月数を0.2月分引き下げ、また、平成23年度は給与の月額を0.30%引き下げ、職員給与を市内民間従業員の給与水準と均衡させ、職員給与の適正化を図った。平成24年度は、市人事委員会勧告における給与の月額及び期末・勤勉手当の改定は勧告されなかったが、退職手当の支給水準の引下げについて、国に準じた改正を行ったことから、左記のとおりとした。 |
| 191 | 市立高等学校教職員の給与水準の適正化 | 教育委員会事務局学校教育課 | 平成23年度から、市立高等学校の教育職員の給与を4号給引下げ、埼玉県教育職員と同じにする。 | 時期の遅れはあるが計画をおおむね達成 | 市立高等学校の教育職員の給与を4号給引き下げるスケジュールについては、職員団体との交渉により、23年度に1年間の周知期間を設け、24年度、25年度にそれぞれ2号給の引き下げとし、25年度当初に同じ水準とすることとした。改革の方向とおりの結果となる見込みが計画期間中についたことから、左記のとおりとした。 |
| 192 | 職員互助会事業の見直し | 総務局人事部職員課 | 地方公共団体は職員の保健・元気回復に関する事業を実施している。当該事業を、現在の社会状況や職員の現状を踏まえることで、さらに適正な事業運営に移行していくものとする。 福利厚生事業の全事業を改めて検証し、職員の保健・元気回復事業等の真に必要な事業を分別することにより、事業のスリム化(改善・縮小)を図る。 | 計画をおおむね達成 | 工程表における平成23年度の効果額として掲げた83,944千円は、平成22年度の実績を踏まえ、実施事業の検証を重ね、福利厚生事業を改善・縮小した結果、市負担金率を引き下げることで達成できた。また、平成24年度はライフプラン事業の一部を職員健康管理事業へ統合することにより、事業のスリム化(改善・縮小)を行ったことから、左記のとおりとした。 |

さいたま市行財政改革推進プラン2010
達成状況報告書

さいたま市 行財政改革推進本部

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048-829-1106 (直通)

URL <http://www.city.saitama.jp/>

✉ gyozai-kaikaku-suishin@city.saitama.lg.jp

この報告書は300部作成し、1部当たりの印刷経費は、104円(概算)です。